

主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス

(令和2年12月31日現在)



三陸沿岸道路「田野畑北 IC—普代」開通式

〈令和2年12月19日(土)〉

令和3年2月

 岩手県

- 目 次 -

第1章 データで見る復興の状況 7

- 1 安全の確保
- 2 暮らしの再建
- 3 なりわいの再生
- 4 未来のための伝承・発信

第2章 分野別の取組状況 15

1 安全の確保

(1) 防災のまちづくり 15

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① 生活空間の放射線量の測定 | [放射線影響対策事業（情報発信）] |
| ② 県産食品の放射性物質濃度検査状況 | [放射線影響対策事業（情報発信）] |
| ③ まちづくり（面整備）事業の実施状況 | |
| ④ 海岸保全施設の復旧・整備状況 | [海岸保全施設等整備事業] |
| ⑤ 湾口防波堤等の復旧・復興状況 | [湾口防波堤等整備事業] |
| ⑥ まちづくり連携道路の整備状況 | [まちづくり連携道路整備事業] |
| ⑦ 防災拠点等への再生可能エネルギーの導入 | [防災拠点等再生可能エネルギー導入事業] |
| ⑧ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 | [クリーンエネルギー導入支援事業] |
| ⑨ 広域的な防災体制の強化 | [広域防災拠点事業] |
| ⑩ 応急仮設住宅等への訪問活動 | [被災地の治安対策推進事業] |
| ⑪ 防犯座談会等の実施 | [地域防犯活動促進事業] |

(2) 交通ネットワーク 24

- | | |
|---------------|------------------|
| ① 復興道路の整備状況 | [復興道路整備事業] |
| ② 復興支援道路の整備状況 | [復興支援道路整備事業（改築）] |
| ③ 復興関連道路の整備状況 | [復興関連道路整備事業（改築）] |

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用 28

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① 災害公営住宅の整備状況 | [災害公営住宅整備事業] |
| ② 被災者生活再建支援制度 | [被災者生活再建支援金の支給] |
| ③ 被災者住宅再建支援制度 | [被災者住宅再建支援事業] |
| ④ 被災者の住まいの再建の状況（試算） | |
| ⑤（事業所向け）雇用・就業の機会の創出 | [事業復興型雇用支援事業] |

(2) 保健・医療・福祉 33

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ① 沿岸被災地における医師支援の強化 | [地域医療医師支援事業] |
| ② こころのケアの推進 | [被災地こころのケア対策事業] |
| ③ 子どものこころのケアの推進 | [いわてこどもケアセンター設置運営事業] |

(3) 教育・文化・スポーツ	34
① 被災地学校等への教職員加配状況	[被災地学校等への教職員配置事業]
② 文化芸術活動の再開支援	[郷土芸能復興支援事業]
③ 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援	[放課後における児童生徒の居場所づくり事業]
④ 公立社会教育施設等の復旧状況	[公立社会教育施設等災害復旧事業]
(4) 地域コミュニティ	35
① 被災者の生活再建支援	[被災者生活支援事業]
② 企業等との情報共有、連携強化	[「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業]
(5) 市町村行政機能	36
① 被災市町村への職員派遣	[被災市町村行財政支援事業(職員派遣)]

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業	37
① 流通・加工関連施設等（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況	[水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)]
② 沿岸部の農地復旧関連事業の実施状況	
(2) 商工業	39
① 被災企業に対する再建支援（二重債務対策）	[岩手産業復興機構出資金]
② 被災企業に対する再建支援（貸付金）	[中小企業東日本大震災復興資金貸付金]
③ 起業や新事業進出を希望する方への支援	[さんりくなりわい創出支援事業]
(3) 観光	41
① いわて三陸に行こう誘客促進事業	
② いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	
③ いわてインバウンド新時代戦略事業	

4 未来のための伝承・発信

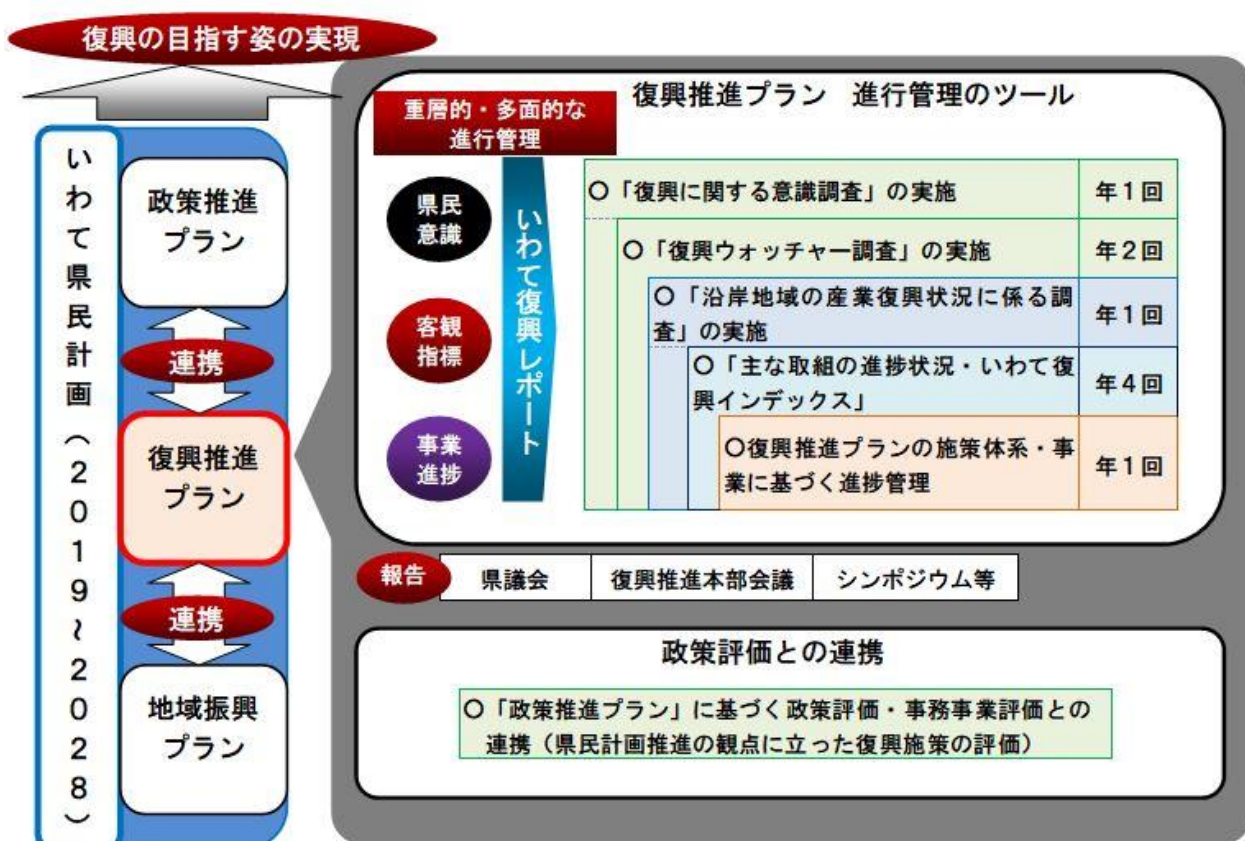
(1) 事実・教訓の伝承	44
① 東日本大震災津波伝承館の運営	[東日本大震災津波伝承館整備(運営)事業]
② 高田松原津波復興祈念公園の整備	[高田松原津波復興祈念公園整備事業]
③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用	[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]
④ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成	[地域防災力強化プロジェクト事業]
⑤ 防災文化の醸成	[防災文化醸成事業]
(2) 復興情報発信	47
① 復興フォーラムの開催	[復興情報発信事業費]
② ポスターや動画を活用した県外への情報発信	[いわて情報発信強化事業費]

参考1	主な事業の進捗状況一覧	48
参考2	これまでの実績と今後の見通し	50
参考3	復興に係る財源について	52
〈巻末〉	いわて復興インデックス	54

趣旨

- より良い復興を達成するためには、平成 31 年 3 月に策定した復興推進プランの着実な推進を図ることが必要です。そこで、復興推進プランの進行管理に当たっては、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本資料は、復興実施計画期間（平成 23～30 年度）に整備が終わらなかった社会資本の整備や、防災のまちづくり、被災者のこころのケアやコミュニティの形成支援、農林水産業や商工業の振興など、復興推進プランに基づき実施している事業の中から、社会的関心の高いものなどを選定し、その進捗状況等をわかりやすく説明することを目的としています。
- また、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組指標や、代表的な統計データを復興推進プランに掲げる「より良い復興～4本の柱～」ごとに取りまとめたものです。

<復興推進プラン 進行管理のツール>





本資料の構成

- 第1章では、県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組などについて、代表的な指標をグラフ化し、完了した事業も含め、現在の復興の概況を掲載しています。
- 第2章では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に、復興推進プランに基づき実施していく取組について、最新の事業進捗状況を掲載しています。
- 本資料は、原則として、現在実施している事業を、復興推進プランにおける計画値と実績値で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、取組により掲載方法を変えています。その場合は各取組に個別に解説を記載しています。
- また、各事業等の進捗状況については、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。
- 前回公表号から数値の動きがあったものについては、数値に網掛けをした上、(R2.9.30 比 ○件) という記載をしております。

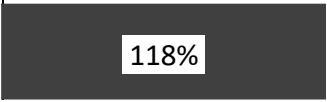
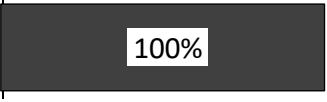
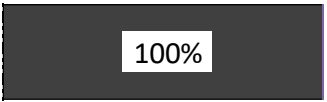

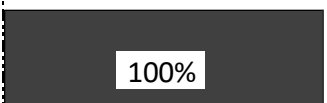

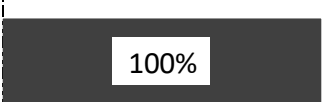
第1章 データで見る復興の状況

県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、令和2年12月末現在の状況をグラフ化しています。

単年度の状況等で表示する場合は、個別に対象期間を記載しています。

(凡例)  →完了 等  →工事中

1 安全の確保

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 災害廃棄物(がれき) 緊急処理支援事業	県・市町村	災害廃棄物(がれき)処理量	実績 618.4万トン (118%) 推計 525.3万トン	
2	【事業完了】 放射性物質被害畜産 総合対策事業	県・市町村・岩手県農業公社	牧草地の除染面積	実績 12,396ha (100%) 計画 12,396ha	
3	【事業完了】 復興まちづくり(面整備)事業	市町村	《土地区画整理事業》	○地区数 実績 19地区 (100%) 計画 19地区	
			○区画数 実績 4,911区画 (100%) 計画 4,911区画		
			《防災集団移転促進事業》	○地区数 実績 88地区 (100%) 計画 88地区	
			○区画数 実績 2,090区画 (100%) 計画 2,090区画		
			《津波復興拠点整備事業》	○地区数 実績 10地区 (100%) 計画 10地区	

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
3	復興まちづくり(面整備)事業	市町村		<< 漁業集落防災機能強化事業 >> ○地区数 工事中 1箇所 (2%) 完了 40地区 (98%) 計画 41地区 <small>※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。</small>	
		市町村		○区画数 実績 471区画 (100%) 計画 471区画	
4	海岸保全施設等整備事業	県・市町村		復旧・整備箇所 (県) 工事中 19箇所 (18%) 完了 86箇所 (82%) 計画 105箇所	
		県・市町村		復旧・整備箇所 (市町村) 工事中 2箇所 (7%) 完了 27箇所 (93%) 計画 29箇所	
5	湾口防波堤等整備事業	国		<< 久慈港 >> ケーソ設置 2,735m (72%) 計画 3,800m	
		国		<< 宮古港 >> ケーソ設置 400m (100%) 計画 400m	
		国		<< 釜石港 >> ケーソ設置 1,960m (100%) 計画 1,960m	
		国		<< 大船渡港 >> ケーソ設置 736m (100%) 計画 736m	
6	まちづくり連携道路整備事業	県		整備完了箇所 工事中 5箇所 (16%) 完了 27箇所 (84%) 計画 32箇所	

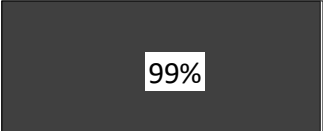
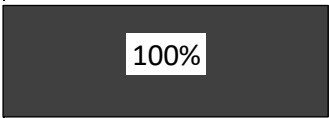
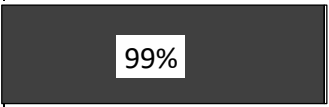

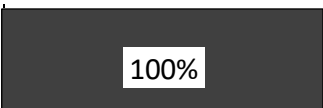
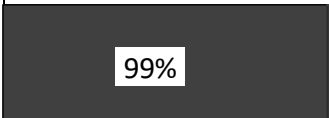
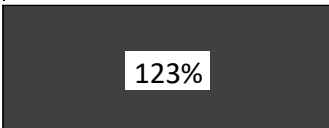
事業名等		事業主体	復旧・復興の状況等	
7	防災拠点等再生可能 エネルギー導入事業	県・市町村等	市町村等への補助施設数 実績 467施設 (100%) 計画 467施設	100%
8	復興道路整備事業	国・県	≪三陸沿岸道路≫ 工事中 47km (22%) 供用中 166km (78%) 事業化延長 213km ※ 計画延長 213km	78% 22% 100%
			≪東北横断自動車道釜石秋田線≫ 供用中 80km (100%) 事業化延長 80km ※ 計画延長 80km	100%
			≪宮古盛岡横断道路≫ 工事中 21km (32%) 供用中 45km (68%) 事業化延長 66km ※ 計画延長 100km	68% 32% 100%
9	復興支援道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 5箇所 (13%) 完了 33箇所 (87%) 計画 38箇所	87% 13% 100%
10	復興関連道路整備事業(改築)	県	整備完了箇所 工事中 2箇所 (10%) 完了 18箇所 (90%) 計画 20箇所	90% 10% 100%

2 暮らしの再建

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	災害公営住宅整備事業	【事業完了】		整備戸数	
		完成 5,550戸(100%)	計画 5,550戸	※内陸部に新たに整備済の災害公営住宅283戸を除く	100%
		内陸避難者のための災害公営住宅			
		完成 283戸(100%)	計画 283戸		100%
		県・市町村			
2	被災者住宅再建支援事業	県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数			101%
		実績 10,067世帯(101%)	計画 9,935世帯		
		応急仮設住宅等入居戸数			
		現在 89戸(1%)	(-17,533戸)		1%
		最大 17,622戸	※ 減少することが望ましいマイナス指標		
		応急仮設住宅等入居者数			
		現在 191人(1%)	(-43,547人)		1%
		最大 43,738人	※ 減少することが望ましいマイナス指標		
		県・市町村			
3	緊急雇用創出事業 (事業復興型雇用創出事業を除く)	【事業完了】		新規雇用者数	
		実績 28,587人(99%)	計画 28,966人		99%
		県			
4	被災地医療施設復興支援事業	【事業完了】		移転・新築医療施設数	
		実績 39施設(100%)	計画 39施設		100%
		県・市町村・民間医療機関			

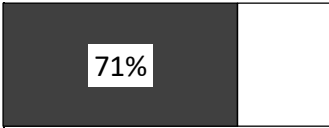
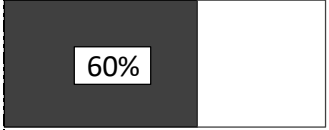
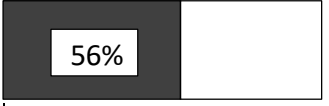


事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
5	学校施設の復旧状況 —沿岸地区—	県・市町村・学校法人	学校施設の復旧状況 実績 94校(99%) 被災 95校	99%	
6	被災地学校等への 教職員配置事業	県	教職員の加配人数 実績 267人(106%) 計画 252人	106%	
7	郷土芸能復興支援事業	県・市町村	活動再開郷土芸能団体数 実績 72団体(97%) 計画 74団体	97%	
8	公立社会教育施設等災害復旧 事業	県・市町村	市町村施設数 実績 55施設(96%) 計画 57施設	96%	

3 なりわいの再生

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	<p>【事業完了】</p> <p>共同利用漁船等 復旧支援対策事業</p> <p>県・漁協等</p>	<p>補助事業による新規登録漁船数</p> <p>実績 6,485隻(97%) 計画 6,693隻</p>	 <p>97%</p>		
2	<p>【事業完了】</p> <p>水産業経営基盤復旧支援事業 (養殖施設)</p> <p>県・漁協等</p>	<p>整備施設数</p> <p>実績 17,428台(99%) 計画 17,480台</p>	 <p>99%</p>		
3	<p>【事業完了】</p> <p>漁港災害復旧事業 (漁港施設等本復旧)</p> <p>県</p>	<p>復旧完了漁港数</p> <p>実績 31漁港(100%) 計画 31漁港</p>	 <p>100%</p>		
4	<p>【事業完了】</p> <p>沿岸部の農地復旧関連事業</p> <p>県</p>	<p>《農地等災害復旧事業》</p> <p>○復旧面積 実績 252ha(99%) 計画 254ha</p>	 <p>99%</p>		
		<p>《農用地災害復旧関連区画整理事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 369ha(100%) 計画 367ha</p>	 <p>100%</p>		
		<p>《中山間地域総合整備事業》</p> <p>○区画整理面積 実績 95ha(100%) 計画 95ha</p>	 <p>100%</p>		
5	<p>岩手産業復興機構出資金</p> <p>国・県・金融機関等</p>	<p>岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数</p> <p>実績 1,537企業(99%) 計画 1,550企業</p>	 <p>99%</p>		
		<p>二重債務対策支援件数</p> <p>実績 302件(123%) 計画 245件</p>	 <p>123%</p>		

事業名等		復旧・復興の状況等	
6	いわて三陸に行こう 誘客促進事業 いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金 県・キャンペーン推進協議会	県内主要観光地における 観光客入込状況(4月～12月) 令和2年度 168.0万人回 (対前年比42.1%) 令和元年度 399.4万人回	
7	いわてインバウンド 新時代戦略事業 県	県内外国人延べ宿泊者数 (従業者数10人以上の施設) 令和元年 325,450人泊 (前年比133%) 平成30年 245,590人泊	

4 未来のための伝承・発信

事業名等		事業主体		復旧・復興の状況等	
1	東日本大震災津波伝承館整備 (運営)事業		県	企画展開催回数 実績 10回(71%) 計画 14回(R1~R4)	
2	震災津波関連資料収集・活用等 推進事業費		県	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」 アクセス数 実績 406,783回(60%) 計画 675,000回(R1~R4) ※復興実施計画期間実績: 321,076回 (H29~H30)	
3	地域防災力強化プロジェクト事業		県	地域防災サポーター派遣回数 実績 67回(56%) 計画 120回(R1~R4) ※復興実施計画期間実績: 177回 (H23~H30)	
				教材操作研修会開催回数 実績 1回(25%) 計画 4回(R1~R4) ※復興実施計画期間実績: 5回 (H26~H30)	
4	復興情報発信事業費		県	復興フォーラム開催回数 実績 6回(75%) 計画 8回(R1~R2) ※復興実施計画期間実績: 23回 (H23~H30)	

※未来のための伝承・発信については、令和元年度以降の実績を掲載。

第2章 分野別の取組状況

1 安全の確保

(1) 防災のまちづくり

① 生活空間の放射線量の測定 [放射線影響対策事業(情報発信)]

- 原子力発電所事故に伴い、県内主要55地点(庁舎、公園等)において、定期的に、地表付近(1m、50cm、5cm)の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点(29地点)における令和2年12月の測定値の平均は、測定開始時点(平成23年6月)に比べ、おおむね26%まで低減しています。
- 全地点とも、国が目標とする毎時0.23マイクロシーベルト(μSv)を下回っています。

	県内主要55地点における 空間放射線量の測定件数実績値	毎時0.23 μSv (国基準)を 超えた地点
令和2年度	(R2.7.31比 +223件) 391件	0件
令和元年度実績	504件	0件

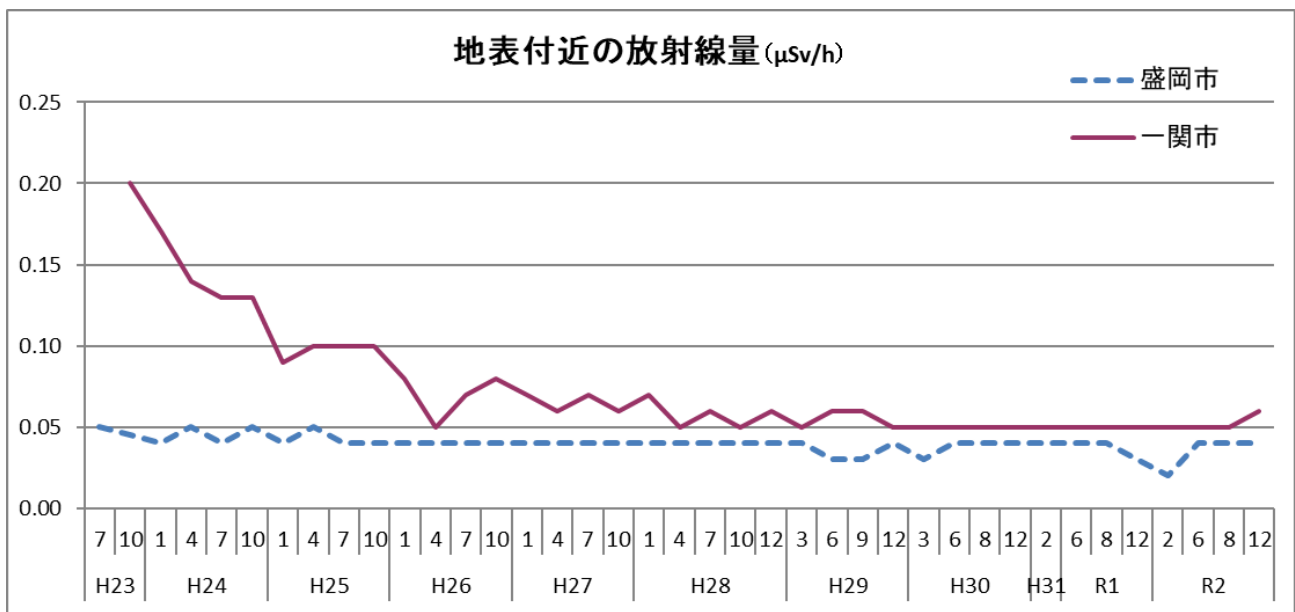
(R2.12.31現在)

<復興インデックス>地表付近の放射線量

※ 盛岡(盛岡市役所、地上50cm)、一関(一関市役所、地上50cm)の測定値を掲載

		平成30年 12月	平成31年 2月	令和元年 6月	8月	12月	令和2年 2月	6月	8月	12月
盛岡	放射線量	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.02	0.04	0.04	0.04
	前回差	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.01	-0.01	+0.02	+0.00	+0.00
一関	放射線量	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
	前回差	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.01

単位： $\mu\text{Sv/h}$ (毎時マイクロシーベルト)



② 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [放射線影響対策事業（情報発信）]

- 県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
- 流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
- 検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、出荷団体等に対し出荷の自粛を要請するなどしています。

	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
令和2年度 (R2.12.31 現在)	(R2.7.31 比 +2,976 件) 6,199 件	(R2.7.31 比 +15 件) 15 件
令和元年度実績	24,170 件	8 件

③ まちづくり（面整備）事業の実施状況

ア まちづくり事業の概要

沿岸 12 市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組んでいます。

➤ 「土地区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

➤ 「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

➤ 「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

➤ 「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

陸前高田市
高田地区の様子
〔土地区画整理事業実施箇所〕

- * 事業面積：186.1ha
- * 区画数：986区画

(宅地造成完成：R2.12月)



イ まちづくり（面整備）事業の実施状況

- まちづくり（面整備）事業を予定している158地区全てで着工しており、そのうち157地区（約99%）が完成しています。
- 区画ベースでは、予定していた7,472区画全てが完成しています。

<復興インデックス>まちづくり（面整備）事業の進捗状況

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和2年 12月末
予定区画数	7,809区画	7,474区画	7,472区画	7,472区画	7,472区画
完成区画数	4,164区画	6,064区画	7,138区画	7,418区画	7,472区画
進捗率	53%	81%	96%	99%	100%

ウ まちづくり（面整備）事業の実施状況一覧

	土地区画 整理事業		防災集団移転 促進事業		津波復興拠点 整備事業		漁業集落防災 機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象	7 市町村		7 市町村		6 市町		11 市町村		12 市町村	
	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
工事着手	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
工事着手割合	100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	100%	100%
工事完了	19		88		10		40		157	
全部完了	19	4,911	88	2,090	10		40	471	157	7,472
一部完了	0		0		0		0		0	
全部完了割合	100%	100%	100%	100%	100%		97.6%	100%	99.4%	100%
洋野町	-		-		-		八木			
久慈市	-		-		-		久慈湊・大崎、元木沢、玉の脇、久喜			
野田村	城内		城内、米田・南浜		-		下安家、中沢			
普代村	-		-		-		堀内・沢			
田野畑村	-		-		-		羅賀、島越			
岩泉町	-		-		-		小本			
宮古市	田老、 鉾ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、 赤前		中心市街地、 津軽石		撰待、堀内、浦の沢・追切、 音部・荒巻、重茂里、千鶏、 女遊戸、石浜、田老野原			
山田町	大沢、山田、 山田国道45号周辺、 織笠、織笠(跡浜)		山田、織笠、船越・田の浜、 小谷島		山田		大浦、大沢			
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里		浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、 赤浜6、安渡1、安渡2、安渡3、 安渡4、安渡、寺野白澤、 大ヶ口・沢山・夏本・榎内・屋敷前、 町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡			
釜石市	片岸、鶴住居、 嬉石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、 桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、 本郷、唐丹、荒川		鶴住居、東部		花露辺、室浜、仮宿、桑ノ浜、 大石、新浜町、佐須、根浜、 箱崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷、唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、 泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、 蛸ノ浦、田浜、港・岩崎、泊、浦浜南、 浦浜仲・西、浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜東)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、要谷、福伏、 下矢作、館、下沢、高田、今泉、 堂の前、脇の沢、両替、三日月、 柳沢、茂里花、新田、只出、長洞、 大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、 泊、中沢、久保		高田北、高田南		-			

(R2. 12. 31 現在)

※ 工事着手地区は〇〇〇（斜め文字）、一部完了地区は◇◇◇（斜め文字/下線）、全部完成地区は△△△（箱囲み）、事業対象地区が全て完成した市町村は枠内を塗りつぶして表示する。

※ 工事着手地区数には、一部着手地区、全部完成・一部完成地区を含む。

※ 区画整理事業での完成の取扱は、宅地供給又は使用収益開始による。

※ 漁業集落防災機能強化事業の計画 41 地区には、宅地造成を伴わない 9 地区を含む。

④ 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設等整備事業]

事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数 (進捗率)	完了箇所数 (進捗率)	合計(工事中+完了) (進捗率)
県	105	19(18.1%)	86(81.9%)	105(100.0%)
市町村	29	(R2.9.30比 -1) 2(6.9%)	(R2.9.30比 +1) 27(93.1%)	29(100.0%)
合計	134	(R2.9.30比 -1) 21(15.7%)	(R2.9.30比 +1) 113(84.3%)	134(100.0%)

(R2.12.31現在)

<復興インデックス>海岸保全施設の整備状況

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末
要整備区間長	78.0km	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km
整備済区間長	36.2km	46.2km	56.8km	69.6km	72.2km
整備率	46.4%	60.2%	74.0%	90.6%	94.0%

陸前高田市 六ヶ浦漁港海岸の状況

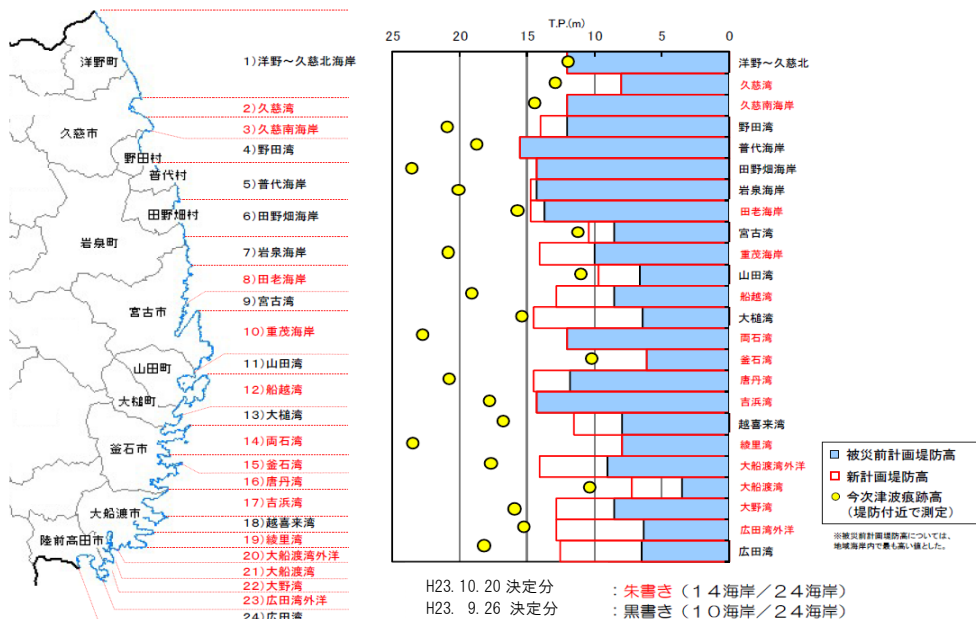
事業概要 防潮堤 L=0.6km

工事期間 平成25年度
～ 令和2年度

(撮影：R2.9月)



参考 岩手県沿岸の海岸堤防高の設定



⑤ 湾口防波堤等の復旧・復興状況 [湾口防波堤等整備事業]

災害に強いまちづくりを進めるため、湾口防波堤等の整備促進を図ります。

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長 (進捗率)	うちケーソン設置延長
			(進捗率) ※1
久慈港湾口防波堤	3,800m	2,735m (72.0%)	2,735m (72.0%)
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m (100.0%)	400m (100.0%)
釜石港湾口防波堤 ※2	1,960m	1,960m (100.0%)	1,960m (100.0%)
大船渡港湾口防波堤 ※2	736m	736m (100.0%)	736m (100.0%)

(R2.12.31 現在)

※1 ケーソンの設置により、津波被害の低減等に効果が発現される。

※2 釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

湾口防波堤



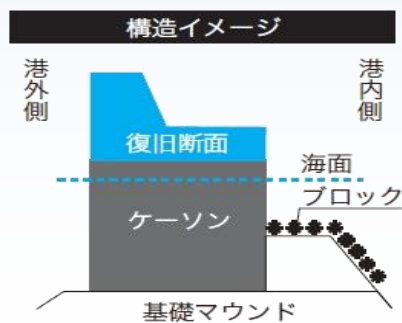
久慈港（整備中）



釜石港（完成）

(写真：国土交通省東北地方整備局)

湾口防波堤の構造



⑥ まちづくり連携道路の整備状況 [まちづくり連携道路整備事業]

津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
まちづくり連携道路の 整備完了箇所数	9箇所	4箇所 (R2.9.30比 +2箇所)	44.4%

(R2.12.31現在)

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度

【復興実施計画実施期間】実績値 23箇所

⑦ 防災拠点等への再生可能エネルギーの導入 [防災拠点等再生可能エネルギー導入事業]

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される庁舎、学校、病院等に、再生可能エネルギー設備の導入を推進しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値 ※市町村等への補助施設数	実績値 ※補助金交付決定施設数	進捗率
補助施設数	7施設	7施設	100.0%

(R2.12.31現在)

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度

【復興実施計画実施期間】実績値 467か所

防災拠点への再生可能エネルギー設備導入事例



(陸前高田市：竹駒小学校の太陽光発電) (普代村：くろさき荘のチップボイラー)



(大槌町：役場庁舎の太陽光発電)

⑧ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 [クリーンエネルギー導入支援事業]

市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備（太陽光及び風力発電設備及び機器等）の導入支援のうち、東日本大震災津波からの復旧・復興に資するものに対し、補助率を引き上げて被災地域の復興を後押ししています。

【事業実施期間】 平成23年度～令和2年度

【支援状況】	平成23年度	5件	7,815千円
	平成24年度	3件	5,047千円
	平成25年度	4件	6,978千円
	平成26年度	1件	1,215千円
	平成27年度	3件	12,381千円
	平成28年度	2件	7,069千円
	平成29年度	2件	7,355千円
	平成30年度	2件	9,120千円
	令和元年度	1件	5,000千円

公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入事例



(大槌町：観光交流施設太陽光発電設備)

⑨ 広域的な防災体制の強化 [広域防災拠点事業]

災害時において支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点を配置しており、備蓄物資については、保存期限等を考慮し、定期的に更新しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	全体計画値 (R1～R2計画値)	R1～R2実績値	全体進捗率 (R1～R2進捗率)
備蓄物資更新を行う施設数 (延べ)	14 施設 (6 施設)	6 施設	42.9% (100%)

【事業実施期間】 令和元年度～

(R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】

実績値 第2期 (H26～28) 5施設

第3期 (H29～30) 4施設

※ 実績値は、平成26年度～平成30年度にかけて実施した備蓄物資を配備した施設数（延べ）

(H26～30：備蓄物資の配備、R1～：備蓄物資の更新)

⑩ 応急仮設住宅等への訪問活動 [被災地の治安対策推進事業]

応急仮設住宅や災害公営住宅への訪問活動を通じた「被災者に寄り添う活動」や各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進しています。

令和2年	計画値	実績値
訪問活動実施率※	75%	87.7%

(R2.12.31現在)

※ 被災者が居住する応急仮設住宅等の世帯数のうち巡回連絡を実施した世帯数の比率

※ 実績値は1月1日から12月31日までの年単位で区切るもの

【訪問活動実施状況】

平成29年	実績値	72%
平成30年	実績値	74%
令和元年	実績値	77%

訪問活動の様子



⑪ 防犯座談会等の実施 [地域防犯活動促進事業]

被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりに向けた住民の自主的な取組を支援しています。

復興推進プラン (事業実施期間: R1~R2)	計画値	実績値	進捗率
被災地における防犯座談会等の実施回数	400回	419回 (R2.9.30比 +54回)	104.8%

(R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】

実績値	第1期 (H23~H25)	446回
	第2期 (H26~H28)	933回
	第3期 (H29~H30)	627回

防犯座談会の様子



護身術指導



防犯講話

(2) 交通ネットワーク

① 復興道路の整備状況 [復興道路整備事業]

- 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成23年度第3次補正予算で全線事業化が決定されました。
- 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進しています。

路線名		三陸沿岸道路	東北横断自動車道 釜石秋田線	宮古盛岡 横断道路	合計
事業化延長 [計画延長] (km)		213 [213]	80 [80]	66 [100]	359 [393]
着工済	延長(km)	213	80	66	359
	率(%)※	100%	100%	100%	100%
供用中	延長(km)	166	80	45	291
	率(%)※	78%	100%	68%	81%

※ 事業化延長に対する割合

(R2.12.31現在)

【事業実施期間】平成23年度～令和3年度

【復興実施計画実施期間】復興道路の供用延長 実績値 231km

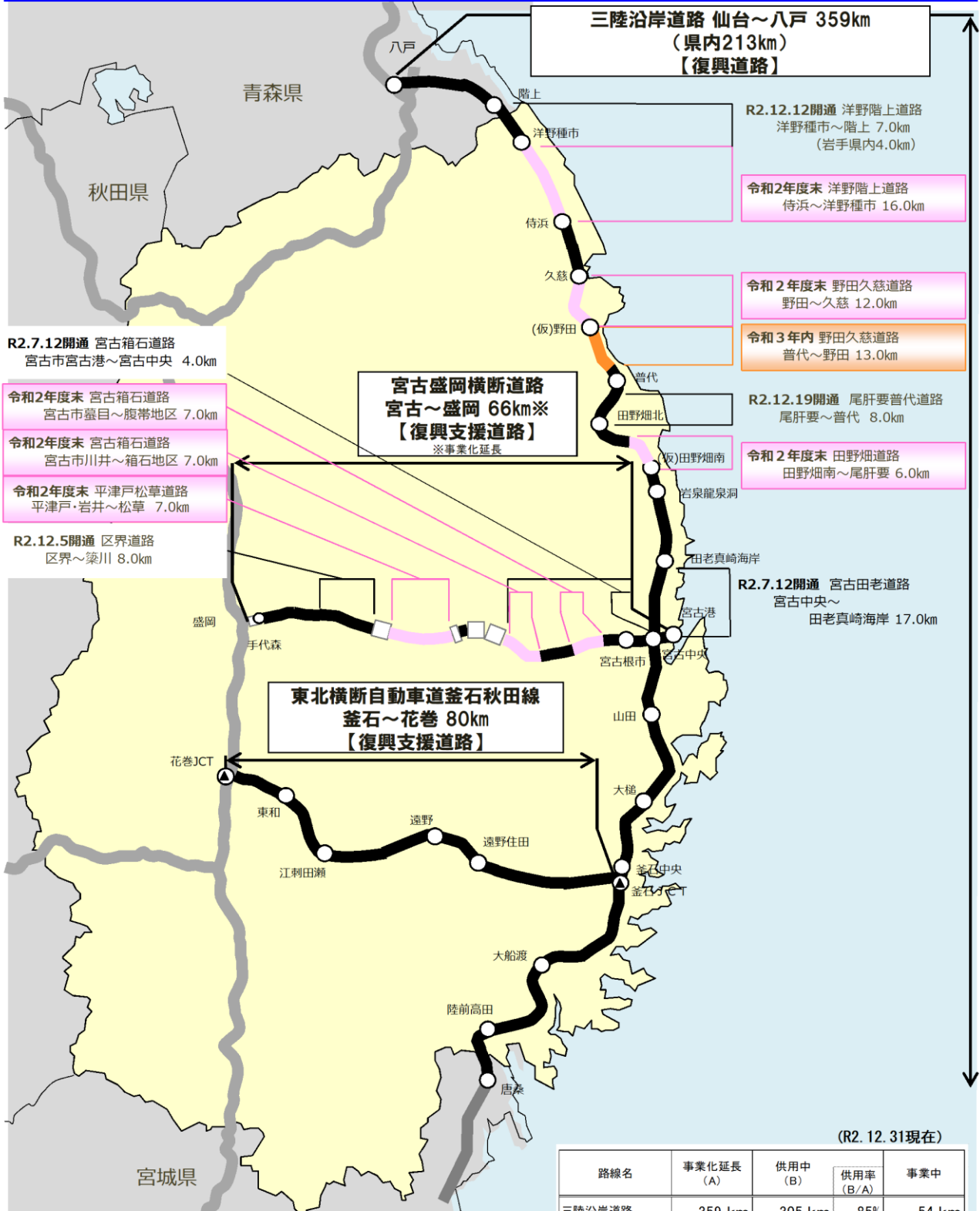
<復興インデックス>復興道路の整備状況

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末
事業化延長	359km	359km	359km	359km	359km
供用延長	139km	139km	176km	231km	250km
供用率	39%	39%	49%	64%	70%

復興道路

三陸沿岸道路(洋野種市IC～階上IC)
R2.12.12開通宮古盛岡横断道路(宮古市区界～盛岡市築川)
R2.12.5開通

岩手県内の復興道路等の概要



(R2. 12. 31現在)

路線名	事業化延長 (A)	供用中 (B)	供用率 (B/A)	事業中
三陸沿岸道路	359 km	305 km	85%	54 km
うち岩手県	213 km	166 km	78%	47 km
宮古盛岡横断道路	66 km	45 km	68%	21 km
うち岩手県	66 km	45 km	68%	21 km
東北横断自動車道釜石秋田線	80 km	80 km	100%	-
うち岩手県	80 km	80 km	100%	-
合計	505 km	430 km	85%	75 km
うち岩手県	359 km	291 km	81%	68 km

凡例

- 供用中
- 事業中
- 調査中
- 令和2年度末 開通予定
- 令和3年内 開通予定

参考 令和2年度における復興道路の開通状況及び開通見通し

年度	開通日	事業名	区間※1	延長
R 2	7/12	三陸沿岸道路（宮古田老道路）	宮古中央 IC～田老真崎海岸 IC	17.0km
		宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古港 IC～宮古中央 IC	4.0km
	12/5	宮古盛岡横断道路（区界道路）	宮古市区界～盛岡市築川	8.0km
	12/12	三陸沿岸道路（洋野階上道路）	洋野種市 IC～階上 IC	7.0km (4.0km)※2
	12/19	三陸沿岸道路（尾肝要普代道路）	田野畑北 IC～普代	8.0 km
	年度末	三陸沿岸道路（田野畑道路）	田野畑村大芦～田野畑村田野畑	6.0 km
		三陸沿岸道路（野田久慈道路）	（仮）野田 IC～久慈 IC	12.0 km
		三陸沿岸道路（洋野階上道路）	侍浜 IC～洋野種市 IC	16.0km
		宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市藁目～腹帯地区	7.0km
		宮古盛岡横断道路（宮古箱石道路）	宮古市川井～箱石地区	7.0km
	宮古盛岡横断道路（平津戸松草道路）	宮古市平津戸～宮古市区界	7.0km	
R 3	年内	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	普代～（仮）野田 IC	13.0 km

※1 IC名は仮称を含む

(R2. 12. 31 現在)

※2 括弧内の数値は、区間延長のうち岩手県内の延長

② 復興支援道路の整備状況 [復興支援道路整備事業（改築）]

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
復興支援道路の 整備完了箇所数	9箇所	4箇所 (R2.9.30比 +2箇所)	44.4%

【事業実施期間】平成23年度～令和3年度

(R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】実績値 29箇所

復興支援道路



一般国道340号 押角峠工区
(R2.12.13開通 宮古市・岩泉町)



一般国道281号 大坊の2工区
(R2.12.22開通 岩手町)

③ 復興関連道路の整備状況 [復興関連道路整備事業（改築）]

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	3箇所	1箇所 (R2.9.30比 +1箇所)	33.3%

(R2.12.31現在)

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度

【復興実施計画実施期間】実績値 17箇所

復興関連道路



主要地方道 野田山形線 野田工区
(H30.12.25開通 野田村)



一般県道 明戸八木線 小田の沢工区
(R2.12.22開通 洋野町)

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用

① 災害公営住宅の整備状況 [災害公営住宅整備事業]

➤ 災害公営住宅 203 箇所 5,833 戸すべて完成 (100%)

段階区分		県整備		市町村整備		合 計	
		箇所数	戸数(進捗率)	箇所数	戸数(進捗率)	箇所数	戸数(進捗率)
沿岸地域※ ₁	計画	53	2,595	139	2,955	192	5,550
	着工済	53	2,595 (100%)	139	2,955 (100%)	192	5,550 (100%)
	工事完成	53	2,595 (100%)	139	2,955 (100%)	192	5,550 (100%)
内陸避難者向け	計画	8	232	3	51	11	283
	着工済	8	232 (100%)	3	51 (100%)	11	283 (100%)
	工事完成	8	232 (100%)	3	51 (100%)	11	283 (100%)
県全体	計画	61	2,827	142	3,006	203	5,833
	着工済	61	2,827 (100%)	142	3,006 (100%)	203	5,833 (100%)
	工事完成	61	2,827 (100%)	142	3,006 (100%)	203	5,833 (100%)

※₁ 沿岸地域の数値に一関市に整備した27戸を含む。

(R2.12.31現在)

<復興インデックス>災害公営住宅整備の進捗率

	平成30年 12月末	平成31年 3月末	令和元年 6月末	9月末	12月末	令和2年 3月末	6月末	9月末	12月末
予定戸数	5,854	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833	5,833
完成戸数	5,583	5,672	5,672	5,693	5,734	5,734	5,734	5,734	5,833
進捗率	95%	97%	97%	98%	98%	98%	98%	98%	100%

単位：戸

完成した災害公営住宅の例

- * 盛岡市 南青山地区
- * 事業主体：岩手県
- * RC造3・4階建 99戸

(完成：R2.12月)



完成式 (R3.2.11)



参考 災害公営住宅の市町村別進捗率について



内陸部の整備状況(内陸避難者向け)				
	事業主体	予定戸数	着工戸数	完成戸数
盛岡市	県	149	149	149
花巻市	市	30	30	30
北上市	県	34	34	34
遠野市	市	21	21	21
奥州市	県	14	14	14
一関市※	県	35	35	35
計		283	283	283

※このほか、内陸部の被災者向けに災害公営住宅27戸を整備済

(R2.12.31現在)

② 被災者生活再建支援制度 [被災者生活再建支援金の支給]

- 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災世帯)に対し支援金を支給しています。
- 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金があります。
- 支給額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金 ①	加算支援金 ②	加算支援金支給率 ②/①
(R2. 9. 30 比 +2 件) 23, 181 件	(R2. 9. 30 比 +163 件) 14, 956 件	64. 5%

※ 件数は、支給件数によるもの (R2. 12. 31現在)

[加算支援金の内訳]

建設・購入	補修	賃貸	計
(R2. 9. 30 比 +70 件) 10, 885 件 (73%)	(R2. 9. 30 比 +20 件) 3, 037 件 (20%)	(R2. 9. 30 比 +73 件) 1, 034 件 (7%)	(R2. 9. 30 比 +163 件) 14, 956 件

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの (R2. 12. 31 現在)

③ 被災者住宅再建支援制度 [被災者住宅再建支援事業]

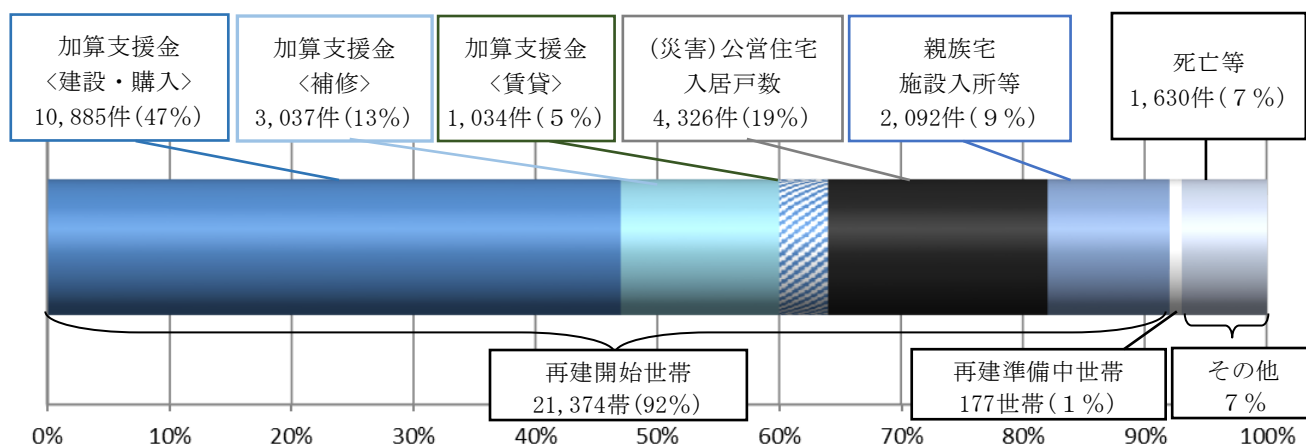
- 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。
- 事業期間は令和4年度まで延長済(県が補助事業を実施する市町村に対して補助)
- 支給額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	支援想定戸数	実績戸数	進捗率
補助金支給世帯数	676世帯	807世帯 (R2. 9. 30 比 +59 世帯)	119. 4%

(R2. 12. 31現在)

④ 被災者の住まいの再建の状況(試算)

- 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金(加算支援金)の支給件数14,956件に、災害公営住宅入居戸数4,326戸、親族宅・施設入所戸数等2,092戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなして試算したもの。



(R2. 12. 31 現在)

参考 応急仮設住宅等の入居状況

	応急仮設住宅等					
	応急仮設住宅	みなし仮設				計
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	計	
世帯数(世帯)	13	65	-	11	76	89
人数(名)	32 (H23.10.28 31,728)	140 (H23.10.21 8,992)	- (H23.8.26 2,618)	19 (H23.7.29 799)	159 (H23.8.26 12,106)	191 (H23.10.14 43,738)

(R2.12.31現在)

供給戸数 ①	入居戸数 ②	入居率 ②/①
2,045戸 (H23.7.29 13,984)	13戸 (H24.1.13 13,228)	0.6%

(R2.12.31現在)

※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

※ 雇用促進住宅は、「民間賃貸住宅」に計上(平成29年11月1日に所有権が民間事業者へ移転したため)

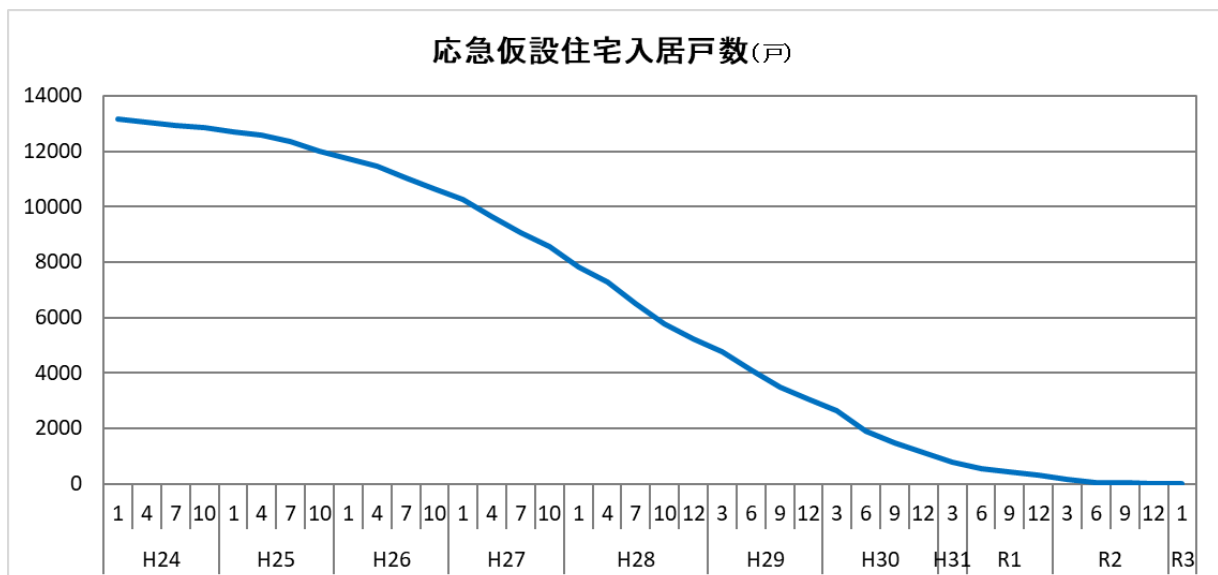
※ 世帯数については、平成23年度当時に集計していないことから、最大値は記載していない。

(1世帯であっても、家族人数が多い場合は複数戸に入居している場合もあることから、応急仮設住宅からの退去が進んでいる現在は世帯数で調査を実施しているもの。)

<復興インデックス> 応急仮設住宅の入居状況

	平成30年 12月末	平成31年 3月末	令和元年 6月末	9月末	12月末	令和2年 3月末	6月末	9月末	12月末	(参考) 令和 3年1月末
入居戸数	1,119	785	556	430	306	156	61	30	13	9
平成24年 1月比	8.5%	5.9%	4.2%	3.3%	2.3%	1.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.06%

単位：戸、基準値(H24.1時点最大入居戸数)：13,228戸



⑤ (事業所向け) 雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用支援事業]

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金等を支給しています。

平成23年度～	累計値
新規助成対象労働者数	17,724人 (R2.9.30比 +6人)

(R2.12.31現在)

【第1期事業実施期間】 (平成23～25年度) 実績値 12,781人

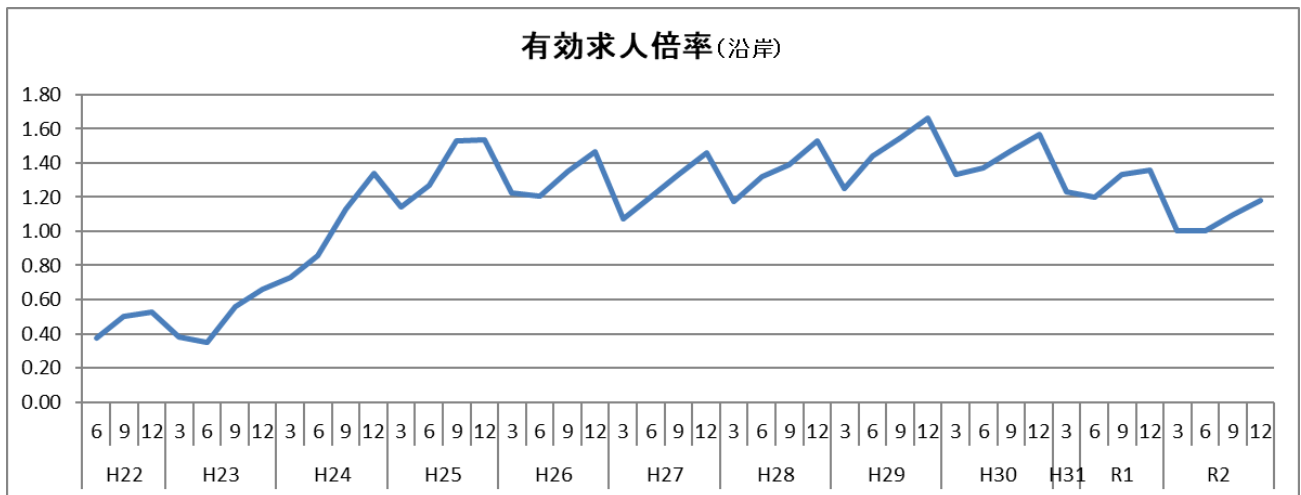
【第2期事業実施期間】 (平成26～28年度) 実績値 4,610人

【第3期事業実施期間】 (平成29～30年度) 実績値 209人

【復興推進プラン実施期間】 (令和元年度～) 実績値 124人 (R2.12.31現在)

<復興インデックス>沿岸地域の有効求人倍率

	平成30年 12月	平成31年 3月	令和元年 6月	9月	12月	令和2年 3月	6月	9月	12月
有効求人倍率	1.57	1.23	1.2	1.33	1.36	1.01	1.00	1.10	1.18
前回差	+0.10	-0.34	-0.03	+0.13	+0.03	-0.35	-0.01	+0.10	+0.08



(2) 保健・医療・福祉

① 沿岸被災地における医師支援の強化 [地域医療医師支援事業]

本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、医師配置の調整を行っています。

② こころのケアの推進 [被災地こころのケア対策事業]

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
こころのケアケース検討数 ※	728ケース	1,069ケース (R2.9.30比 +117ケース)	146.8%

【事業実施期間】平成23年度～

(R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】実績値4,637ケース

復興実施計画期間内は、こころのケアセンター等設置運営事業として実施

※こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

③ 子どものこころのケアの推進 [いわてこどもケアセンター設置運営事業]

「いわてこどもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置するとともに、沿岸三地区（宮古地区・釜石地区・気仙地区）を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な診療や相談を行っています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
巡回診療実施日数	240日	232日 (R2.9.30比 +35日)	96.7%

【事業実施期間】平成23年度～

(R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】ケアセンター開設日数 実績値2,450日

(3) 教育・文化・スポーツ

① 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値
小中学校教職員加配数	170人	188人
県立学校教職員加配数	82人	79人

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度 (R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】

小・中学校への教職員加配数：実績値 1,497人

県立学校への教職員加配数：実績値 324人

② 文化芸術活動の再開支援 [郷土芸能復興支援事業]

沿岸12市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修繕に係る費用の一部を補助することで、郷土芸能団体の活動再開を支援しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	4団体	2団体	50.0%

【事業実施期間】平成24年度～令和2年度 (R2.12.31現在)

※事業開始からの活動支援団体数72団体

【被害団体数】74団体

※ 東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会が選定調査した民俗文化財のうち、被害のあった郷土芸能団体を計上。

(出典：「東日本大震災民俗文化財現況調査報告書岩手県－Ⅰ、Ⅱ」(文化庁))

これまでに活動を再開した郷土芸能団体



「大浦さんさ踊り」



「白浜虎舞」

- ③ 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援 [放課後における児童生徒の居場所づくり事業]
被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所づくりを推進しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
沿岸市町村における 放課後子ども教室数	48教室	59教室	122.9%

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度 (R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】実績値219教室

- ④ 公立社会教育施設等の復旧状況 [公立社会教育施設等災害復旧事業]
被災した公民館・図書館、博物館等の社会教育施設の復旧を支援しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
市町村施設数	5施設	3施設	60.0%

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度 (R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】実績値 県施設 4施設
市町村施設 52施設

2 暮らしの再建

(4) 地域コミュニティ

- ① 被災者の生活再建支援 [被災者生活支援事業]

生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
生活支援相談員による地域 見守り支援拠点設置数	6か所	8か所 (R2.9.30比 +1か所)	133.3%

【事業実施期間】令和元年度～令和2年度 (R2.12.31現在)

- ② 企業等との情報共有、連携強化 [「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業]

県内での民間レベルの復興支援を実現するため、首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等と情報共有を進め、連携を強化しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
復興支援マッチング件数	30件	32件 (R2.9.30比 +9件)	106.7%

【事業実施期間】平成26年度～令和2年度 (R2.12.31現在)

(5) 市町村行政機能

① 被災市町村への職員派遣 [被災市町村行財政支援事業(職員派遣)]

本県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省等関係機関の協力を得ながら、県内外の市町村及び他県等からの職員派遣に係る調整を実施しています。

<令和2年度職員確保数〔令和3年1月1日現在〕>

	野田村		田野畑村	岩泉町	宮古市	計
	2		17	2	14	311人
山田町	大槌町		釜石市	大船渡市	陸前高田市	
26	59		74	18	99	

※ 職員確保数には、被災市町村採用任期付職員等を含む

【事業実施期間】平成23年度～

【職員確保数】

平成23年度：10市町村 171人

平成24年度：11市町村 321人

平成25年度：10市町村 596人

平成26年度：10市町村 697人

平成27年度：9市町村 715人

平成28年度：9市町村 695人

平成29年度：9市町村 615人

平成30年度：9市町村 524人

令和元年度：9市町村 399人

(各年度3月1日現在)

被災3県任期付職員採用試験

合同説明会の様子



(R1.6.8 開催)

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業

① 流通・加工関連施設等（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

〔水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）〕

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設（魚市場等荷捌き施設、製氷・貯氷施設、冷凍冷蔵施設、加工処理施設等）の復旧・整備について支援しています。また、計画施設のうち、施設整備の目的の観点から後継事業に移行して実施するものもあります。

復興推進プラン (事業実施期間:R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
整備施設数	7 箇所	3 箇所 (R2.9.30比 +2 箇所)	42.9%

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度

(R2.12.31現在)

【復興実施計画実施期間】実績値208箇所

水産業共同利用施設の復旧・整備



大船渡湾冷凍水産加工業協同組合 冷凍冷蔵施設(大船渡市)

参考 令和2年4月から令和2年12月までの産地魚市場の水揚量

	令和2年4月 ～令和2年12月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
水揚量(4～12月)	(R2.9.30比 +35,585t) 73,039 t	149,426 t	48.9%

※平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>産地魚市場水揚量及び水揚金額の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産地魚市場 水揚量	86,160t	93,579t	104,428t	94,048t
震災前 3年平均比	50.8%	55.2%	61.6%	55.4%

基準値：169,627 t (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
産地魚市場 水揚げ金額	19,923百万円	21,361百万円	19,210百万円	14,432百万円
震災前 3年平均比	87.8%	94.2%	84.7%	63.6%

基準値：22,686百万円 (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

参考 令和2年4月から令和2年12月までの養殖生産量

	令和2年4月 ～令和2年12月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
生産量(4～12月)	(R2.9.30比 +2,193t) 20,762 t	44,267 t	46.9%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

<復興インデックス>養殖生産量及び生産金額の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
養殖生産量	27,542t	28,551t	27,143t	24,746t
震災前 3年平均比	58.0%	60.1%	57.2%	52.1%

基準値：47,478 t (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
養殖生産金額	7,942百万円	8,221百万円	7,441百万円	7,339百万円
震災前 3年平均比	81.9%	84.8%	76.8%	75.7%

基準値：9,691百万円 (平成20～22年度までの3か年度の平均値)

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

② 沿岸部の農地復旧関連事業の実施状況

甚大な被害を受けた沿岸8市町村※1の農地の復旧が完了しました。

➤「農地等災害復旧事業」

甚大な被害を受けた沿岸市町村の農地・農業用施設の復旧を実施しました。

➤「農用地災害復旧関連区画整理事業」

生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せてほ場等を整備しました。

➤「中山間地域総合整備事業」

被災地の農業・農村の復興再生に必要な中山間地域のほ場等を整備しました。

通 期	計画値※2	実績値	進捗率※3
農地等災害 復旧事業	254ha	252ha	99.2%
農用地災害復旧 関連区画整理事業	367ha	369ha	100.5%
中山間地域 総合整備事業	95ha	95ha	100.0%

【事業実施期間】平成23年度～令和元年度

(R1.6.30現在)

※1 沿岸8市町村：陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町、宮古市、岩泉町、野田村

※2 各事業の計画値は、事業の対象である復旧面積・区画整理面積を指しています。

※3 農地等災害復旧事業の計画値には、まちづくり計画等との調整により、最終的に事業を実施

しないこととなった農地も含んでいます。

参考 津波被災農地の復旧状況

復旧対象 農地面積 ① ※	復旧実績（累計） ②	
	進捗率 (②/①)	
542ha	542ha	100.0%

(R1. 6. 30現在)

※ 津波被災農地725haから、土地区画整理事業等で転用した農地72ha及び「まちづくり計画」等との調整により災害復旧事業を実施しない農地111haを除いた面積

3 なりわいの再生

(2) 商工業

① 被災企業に対する再建支援（二重債務対策） [岩手産業復興機構出資金]

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
岩手県産業復興相談センター相談受付件数	71 企業	73 企業 (R2. 9. 30 比 +10 企業)	102.8%
二重債務対策支援件数	12 件	49 件 (R2. 9. 30 比 +4 件)	408.3%

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度

(R2. 12. 31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 496企業、 149件

【第2期事業実施期間】 実績値 683企業、 71件

【第3期事業実施期間】 実績値 285企業、 33件

② 被災企業に対する再建支援（貸付金） [中小企業東日本大震災復興資金貸付金]

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
融資額	569 億円	497 億円 (R2. 9. 30 比 +31 億円)	87.3%

【事業実施期間】平成23年度～令和2年度

(R2. 12. 31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 1,514億円

【第2期事業実施期間】 実績値 1,399億円

【第3期事業実施期間】 実績値 693億円

[参考] 中小企業東日本大震災復興資金の貸付にあたり、中小企業者の負担を軽減するため、信用保証協会に対して保証料補給を実施しています（令和元年度補給実績額9.6億円）。

③ 起業や新事業進出を希望する方への支援 [さんりくになりわい創出支援事業]

若者や女性をはじめとした、被災地での起業、第二創業及び新事業進出をしようとする方に対して、事業計画の策定から、起業等に要する初期費用、資金調達及び販路開拓等の支援を実施しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
支援事業者数	50 者	41 者 (R2.9.30 比 +11 者)	82.0%

【事業実施期間】平成28年度～

(R2. 12. 31現在)

【復興実施計画実施期間】実績値 121者

※ 平成28年度から30年度までは、「さんりくチャレンジ推進事業」として実施

参考 県産業再生特区による課税の特例の効果

- 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資見込額	(R2.9.30 比 +22 億円)9,066 億円
指定事業者による雇用予定数	(R2.9.30 比 +327 人)14,892 人

(R2. 12. 31 現在)

(3) 観光

① いわて三陸に行こう誘客促進事業

三陸への誘客や外航クルーズ船の誘致を図るため、三陸の地域資源を活用したプロモーションや、外航クルーズ船寄港時の受入態勢の整備などを実施しています。

② いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民協働による観光キャンペーン等を実施しています。

③ いわてインバウンド新時代戦略事業

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施しています。

参考 県内主要観光地における観光客入込状況

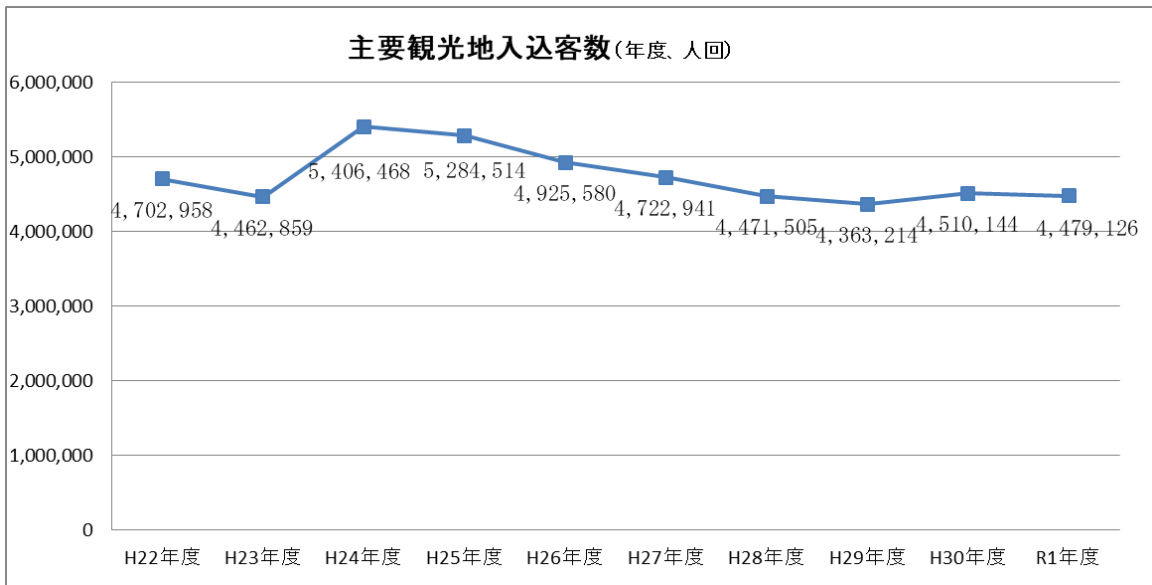
期 間	入込客数
令和2年4月～令和2年12月（暫定値）	168.0 万人回
平成31年4月～令和元年12月	399.4 万人回
平成30年4月～平成30年12月	396.3 万人回
対前年同期間比※	(令和2年4月～9月:30.7%) 42.1%
対前々年同期間比※	(令和2年4月～9月:30.6%) 42.4%

※「万人回」単位ではなく「人回」単位で算出した比率

<復興インデックス>主要観光地入込客数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
主要観光地入込客数	4,702,958	4,462,859	5,406,468	5,284,514	4,925,580	4,722,941	4,471,505	4,363,214	4,510,144	4,479,126
対前年度比	-	-5.1%	+21.1%	-2.3%	-6.8%	-4.1%	-5.3%	-2.4%	+3.4%	-0.7%

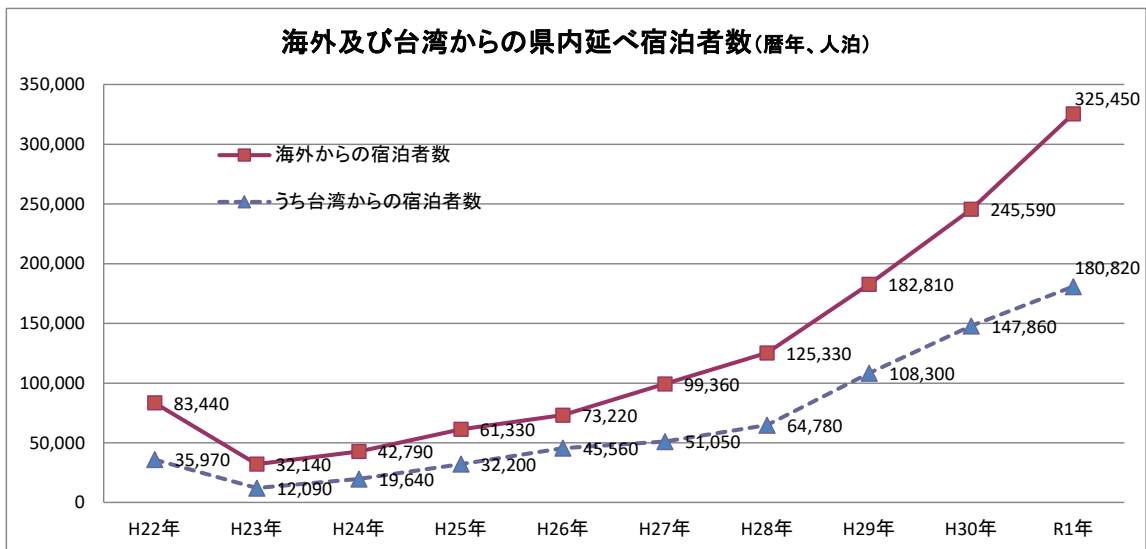
単位：人回



参考 県内外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)

期 間	宿泊者数	対前年比
令和元年	325,450 人泊(180,820 人泊)	132.5%(122.3%)
平成30年	245,590 人泊(147,860 人泊)	134.3%(136.5%)
平成29年	182,810 人泊(108,300 人泊)	145.9%(167.2%)

※ 観光庁宿泊旅行統計調査(括弧内は台湾からの延べ宿泊者数で内数)



参考 県内外国人延べ宿泊者数の推移(従業者数10人以上の施設、1月~11月期)

	1~3月	4~6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
令和2年	71,160	1,590	720	580	660	480	1,640	76,830
令和元年	83,690	65,770	19,450	22,840	14,500	50,670	35,330	292,250

R2 対前年比 : 26.3%

新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援

◆主な施策

◎ 観光宿泊施設緊急対策事業費

(観光宿泊施設経営継続支援)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊施設に対し、経営継続を支援するための支援金を交付
※定額 1施設当たり100万円

(新型コロナウイルス感染症対策等整備事業)

- ・宿泊事業者が感染症対策又はワーケーションの受入環境を整備する経費を支援
※補助事業 1施設当たり上限200万円
補助率2/3

(地元の宿応援割)

- ・住民が地元市町村の宿泊施設に宿泊した際の料金を市町村が補助した場合の経費を支援
※市町村補助額の2分の1以内、
県補助上限額 1人1泊当たり2,000円
- ・東北及び新潟県の県民が県内の宿泊施設を利用する際の宿泊料を支援
※県助成額 1人1泊当たり3,000円

◎ 地域企業経営継続支援事業費補助 (感染症対策等支援)

- ・新たに感染症対策 (備品購入等) や業態転換 (テイクアウト等) に要する経費を支援
※補助上限10万円/店舗・事業所

◎ 観光バス運行支援事業費補助

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている貸切バス事業者が、感染症対策を行って観光バスを運行する場合の運行経費を支援
※1台1運行当たり上限5万円

◎ いわてに泊まろうキャンペーン (10/1~2/28)

- ・県内の宿泊施設に宿泊した方を対象に、抽選で県産品などをプレゼントするキャンペーンを実施



令和2年度における主要な観光イベント等

◆主な主催イベント

- ◎ 岩手県×イシツブテストンプラリー2020 (9/1~1/31)

◆出展イベント (予定含む)

- ◎ ゆるきゃらグランプリ2020 (10/3・4)
- ◎ ツーリズムEXPOジャパン旅の祭典in沖縄 (沖縄: 10/29~11/1)
- ◎ 上野駅いわて産直市 (3/18~20)
- ◎ 春の旅観光展 IN 大宮駅 2021 (3/25~27)

4 未来のための伝承・発信

(1) 事実・教訓の伝承

① 東日本大震災津波伝承館の運営 [東日本大震災津波伝承館整備(運営)事業]

東日本大震災津波伝承館(いわてTSUNAMIメモリアル)では、展示及び教育・普及の事業を実施しているほか、大学、各地の震災伝承施設、被災地をはじめとする県内各地域等と連携し、防災文化の効果的な醸成と継承を図っています。

復興推進プラン (事業実施期間: R1～R4)	全体計画値 (R1～R2 計画値)	R1～R2 実績値	全体進捗率 (R1～R2 進捗率)
企画展開催回数	14回 (6回)	10回 (R2.9.30比 +2回)	71.4% (166.6%)

(R2.12.31現在)



企画展「解説 避難行動の事実～その時、あなたは逃げられますか?～」(R2.12)



解説員による来館者への解説

(参考) 入館者数: 284,030人(R1.9.22～R2.12.31)

※令和3年2月4日には29万人を超える入館者数を記録しました。

② 高田松原津波復興祈念公園の整備 [高田松原津波復興祈念公園整備事業]

東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する高田松原津波復興祈念公園を整備します。令和元年9月22日に、公園の主要施設である国営追悼・祈念施設等が利用開始されました。



公園全体の鳥瞰イメージ



オープン式典 (R1.9.22)

③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用

[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]

東日本大震災津波の被災と復興から得た教訓を国内外の防災活動や防災教育に生かすため、震災津波関連資料の収集と、資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	全体計画値 (R1～R2計画値)	R1～R2実績値	全体進捗率 (R1～R2進捗率)
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	675,000回 (331,000回)	406,783回 (R2.9.30比 +24,796回)	60.3% (122.9%)

(R2.12.31現在)



アーカイブに保存されている写真の一例

④ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成

[地域防災力強化プロジェクト事業]

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

復興推進プラン (事業実施期間：R1～R4)	全体計画値 (R1～R2計画値)	R1～R2実績値	全体進捗率 (R1～R2進捗率)
地域防災サポーター派遣回数※1	120回 (60回)	67回 (R2.9.30比 +11回)	55.8% (111.7%)
教材操作研修会開催回数※2	4回 (2回)	1回	25.0% (50.0%)

【事業実施期間】 (R2.12.31現在)

(地域防災サポーター派遣回数) 平成25年度～

(教材操作研修会開催回数) 平成26年度～

【復興実施計画実施期間】

(地域防災サポーター派遣回数)

実績値 第1期 (H23～25) 9回

第2期 (H26～28) 79回

第3期 (H29～30) 89回

(教材操作研修会開催回数)

実績値 第2期 (H26～28) 3回

第3期 (H29～30) 2回

⑤ 防災文化の醸成 [防災文化醸成事業]

東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等において津波防災に関する出前講座等を実施します。

【事業実施期間】 平成23年度～令和4年度

【復興実施計画実施期間】 平成23年度～令和元年度の実績値 133回

津波防災出前講座の実施状況



津波防災施設説明状況 (H30.9.1)



陸こうの開閉操作体験状況

(2) 復興情報発信

① 復興フォーラムの開催 [復興情報発信事業費]

復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、広報誌の発行やフォーラムの開催を実施しています。

復興推進プラン 事業実施期間: (R1～R2)	計画値	実績値	進捗率
復興フォーラム開催回数	8回	6回 (R2.9.30比 +1回)	75.0%

(R2.12.31現在)

復興フォーラムの様子



いわた三陸復興フォーラム in 神奈川
(R2.1.26)



いわた三陸復興フォーラム (Web開催)
(R2.12.13) 計 3,230 視聴

② ポスターや動画を活用した県外への情報発信 [いわた情報発信強化事業費]

震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信しています。



釜石市 いのちをつなぐ未来館
菊池 のどかさん



「岩手さ、はまらいん。」岩手の食篇
村上 弘明さん

参考1 主な事業の進捗状況一覧

4 本の 柱	分野	事業名	項目(公表データ)		通期(H23~R4) ※				復興推進プラン(R1~R4)				備考	担当課	
					目標・計画	実績 R2.9月末	実績 R2.12月末	進捗率	目標・計画	実績 R2.9月末	実績 R2.12月末	進捗率			
I 安全の 確保	(1)原発放射線影響対策事業(情報発信)	生活空間放射線測定件数	件数	-	5,694	5,833	-	-	756	895	-	-	環境生活企画室		
		県産食品検査件数	件数	-	214,677	216,708	-	-	28,338	30,369	-	-	環境生活企画室		
	(2)まちづくり(面整備)事業	土地区画整理事業	完了市町村数		7	5	7	100.0%	2	0	2	100.0%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R2.11.10現在)に基づくもの。	まちづくり・産業再生課	
			地区	全部完了		16	19	100.0%	4	1	4	100.0%			
				工事着手	19	19	100.0%	-	-	-	-				
			区画数	全部完了	4,911	4,901	4,911	100.0%	334	324	334	100.0%			
		工事着手			4,911	4,911	100.0%	-	-	-	-				
		防災集団移転促進事業	完了市町村数		7	7	7	100.0%	-	-	-	-			-
			地区	全部完了	88	88	88	100.0%	-	-	-	-			-
				工事着手	88	88	88	100.0%	-	-	-	-			-
			区画数	全部完了	2,090	2,090	2,090	100.0%	-	-	-	-			-
		津波復興拠点整備事業	完了市町村数		6	5	6	100.0%	3	2	3	100.0%			-
	地区		全部完了	10	9	10	100.0%	4	3	4	100.0%	-			
			工事着手	10	10	10	100.0%	-	-	-	-	-			
	区画数		全部完了	471	471	471	100.0%	-	-	-	-	-			
	漁業集落防災機能強化事業	完了市町村数		11	9	10	90.9%	2	0	1	50.0%	-			
		地区	全部完了	41	39	40	97.6%	5	3	4	80.0%	-			
			工事着手	41	41	41	100.0%	-	-	-	-	-			
		区画数	全部完了	471	471	471	100.0%	-	-	-	-	-			
	(3)海岸保全施設等整備事業	海岸保全施設の復旧・整備(県)	完了箇所数	105	86	86	81.9%	39	20	20	51.3%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R2.11.10現在)に基づくもの。	まちづくり・産業再生課		
工事着手箇所数			105	105	100.0%	-	-	-	-						
海岸保全施設の復旧・整備(市町村)		完了箇所数	29	26	27	93.1%	12	9	10	83.3%					
		工事着手箇所数	29	29	29	100.0%	-	-	-	-					
(4)湾口防波堤等整備事業	久慈湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	3,800	2,605	2,735	72.0%	-	202	332	-	令和10年度完成予定	港湾課			
		工事着手済延長(m)	3,800	2,605	2,735	72.0%	-	202	332	-					
	宮古港竜崎防波堤	ケーソン設置延長(m)	400	400	400	100.0%	-	-	-	-	平成29年度完成				
		工事着手済延長(m)	400	400	400	100.0%	-	-	-	-					
	釜石湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	1,960	1,960	1,960	100.0%	-	-	-	-	平成29年度完成				
		工事着手済延長(m)	1,960	1,960	1,960	100.0%	-	-	-	-					
	大船渡湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	736	736	736	100.0%	-	-	-	-	平成28年度完成				
		工事着手済延長(m)	736	736	736	100.0%	-	-	-	-					
(5)まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	32	25	27	84.4%	9	2	4	44.4%	-	道路建設課				
	(6)防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設	467	467	467	100.0%	7	7	7	100.0%	環境生活企画室			
(7)広域防災拠点事業	備蓄物資更新を行う施設数(延べ)	施設	-	-	-	-	14	6	6	42.9%	備蓄物資更新は令和元年度から実施	総合防災室			
	(8)地域防犯活動促進事業	被災地における防犯座談会等の実施回数	回	1,534	2,371	2,425	158.1%	400	365	419	104.8%	警察本部生活安全企画課			
2 交通 ネット ワーク	(1)復興道路整備事業	復興道路(三陸沿岸道路)	供用中(km)	213	154	166	77.9%	-	30	42	-	復興道路(東北横断自動車道釜石秋田線)	道路建設課		
		復興道路(宮古盛岡横断道路)	供用中(km)	66	37	45	68.2%	-	10	18	-				
		復興支線道路の整備	完了箇所数	38	31	33	86.8%	9	2	4	44.4%				
		復興関連道路の整備	完了箇所数	20	17	18	90.0%	3	0	1	33.3%				
		復興支線道路の整備	完了箇所数	20	17	18	90.0%	3	0	1	33.3%				
II 暮らしの 再建	(1)災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数(県)	戸数	2,595	2,595	2,595	100.0%	-	-	-	-	建築住宅課			
		災害公営住宅整備戸数(市町村)	戸数	2,955	2,955	2,955	100.0%	10	10	10	100.0%				
		内陸避難者のための災害公営住宅の整備戸数	戸数	283	184	283	100.0%	151	52	151	100.0%				
	(2)被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数	9,935	10,011	10,067	101.3%	676	748	807	119.4%	生活再建課			
		(3)事業復興型雇用支援事業	新規助成対象労働者数	人数	-	17,718	17,724	-	-	118	124	-	定住推進・雇用労働室		
	2 保健・ 医療・ 福祉	(1)被災地こころのケア対策事業	ケアケース検討数	ケース	4,604	5,589	5,706	123.9%	728	952	1,069	146.8%	障がい保健福祉課		
			(2)いわてこどもケアセンター設置運営事業	巡回診療実施日数	日数	240	197	232	96.7%	240	197	232	96.7%	子ども子育て支援室	

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランの計画値の合計を記載しています。

参考1 主な事業の進捗状況一覧

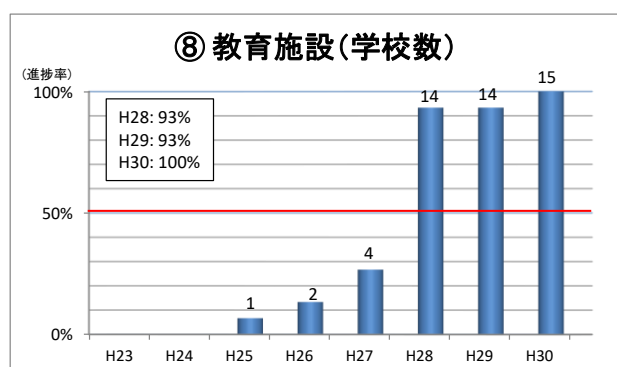
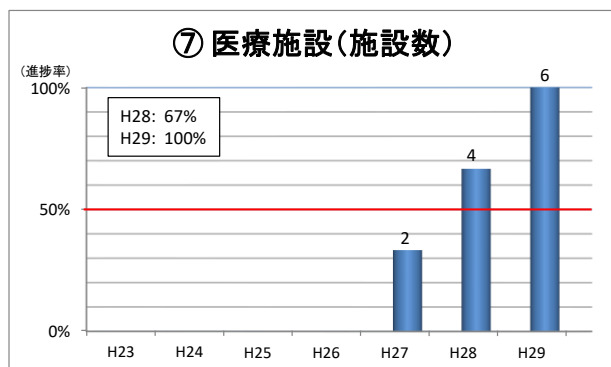
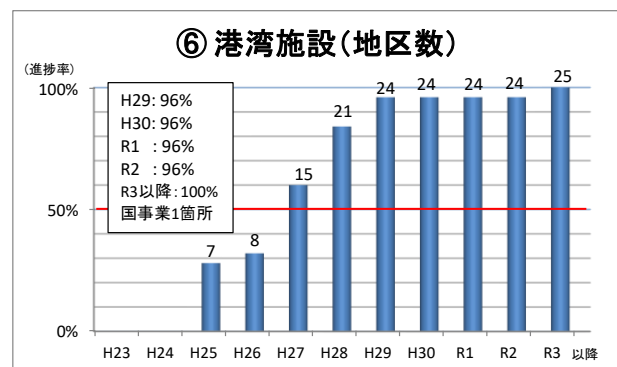
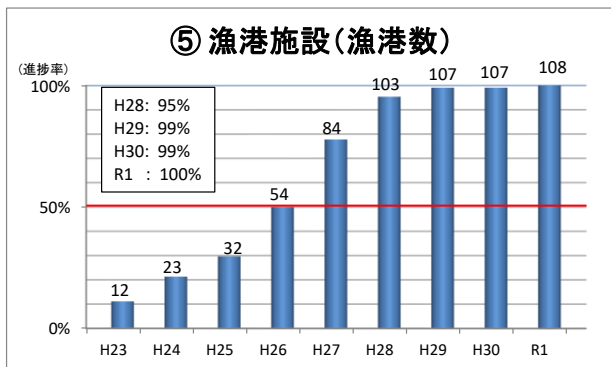
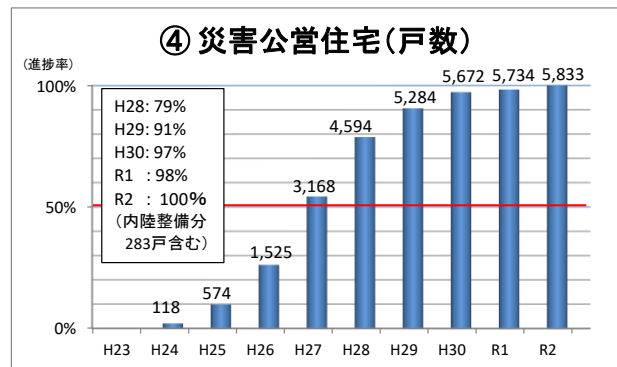
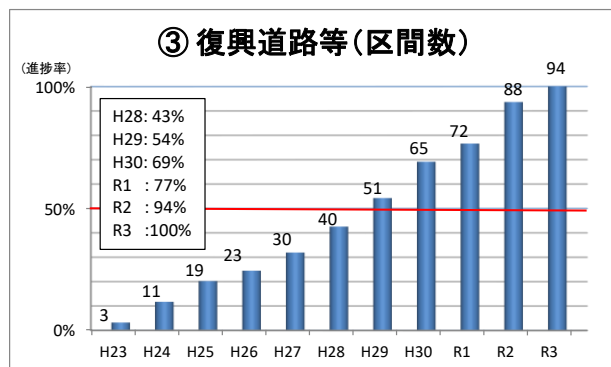
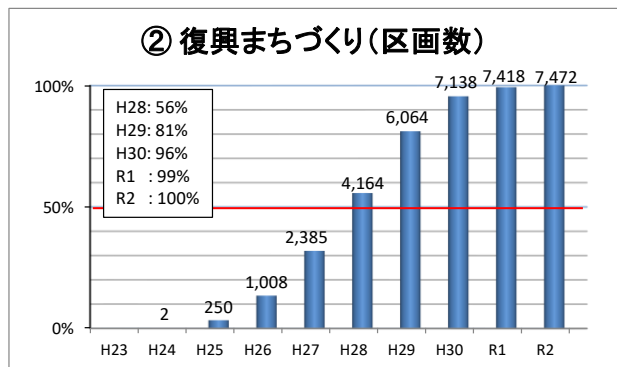
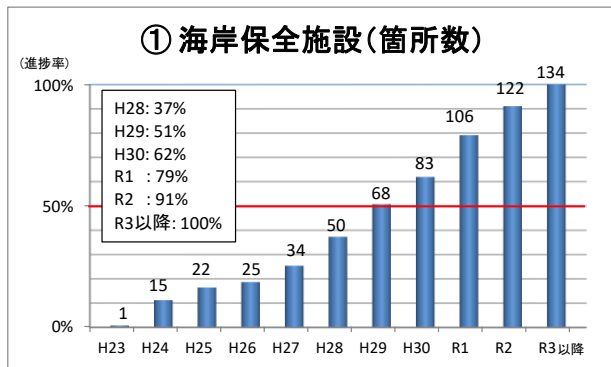
4 本の 柱	分野	事業名	項目(公表データ)		通期(H23~R4) ※				復興推進プラン(R1~R4)				備考	担当課	
					目標・計画	実績 R2.9月末	実績 R2.12月末	進捗率	目標・計画	実績 R2.9月末	実績 R2.12月末	進捗率			
II 暮らしの 再建	3 教育・文化・ スポーツ	(1)被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配状況(小中学校等)	人数	1,726	1,685	1,685	97.6%	170	188	188	110.6%	通期:H23~R2 復興推進プラン: R1~R2	教職員課	
			教職員の加配状況(県立学校)	人数	412	403	403	97.8%	82	79	79	96.3%			
		(2)郷土芸能復興支援事業	活動再開に至った郷土芸能団体数	団体数	74	72	72	97.3%	4	2	2	50.0%			文化振興課
		(3)放課後における児童生徒の居場所づくり事業	沿岸市町村における放課後子ども教室数	教室数	260	278	278	106.9%	48	59	59	122.9%			生涯学習文化財課
		(4)公立社会教育施設等災害復旧事業	市町村施設数	施設	57	55	55	96.5%	5	3	3	60.0%	生涯学習文化財課		
	4 地域 コミュニ ティ	(1)被災者生活支援事業	生活支援相談員による地域見守り支援拠点設置数	設置数	6	7	8	133.3%	6	7	8	133.3%	地域福祉課		
		(2)「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業	復興支援マッチング件数	件数	246	268	277	112.6%	30	23	32	106.7%	県北・沿岸振興室		
	5 行政 機能	(1)被災市町村行政機能支援事業(職員派遣)	職員確保数	人数	-	-	-	-	-	318	311	-	年度ごと(月ごと)に必要な数変動するため、実績のみ掲載	市町村課	
	III なりわいの 再生	1 水産業・ 農林業	(1)水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)	整備施設数	箇所	215	209	211	98.1%	7	1	3	42.9%	水産振興課	
(2)沿岸部の農地復旧関連事業			農地等災害復旧事業	復旧面積(ha)	254	252	252	99.2%	-	-	-	-	事業完了		
			農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理面積(ha)	367	369	369	100.5%	-	-	-	-	復旧工事完了		
			中山間地域総合整備事業	区画整理面積(ha)	95	95	95	100.0%	5	5	5	100.0%	復旧工事完了		
2 商工 業		(1)岩手産業復興機構出資金	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	企業数	1,550	1,527	1,537	99.2%	71	63	73	102.8%	経営支援課		
			二重債務対策支援件数	件数	245	298	302	123.3%	12	45	49	408.3%			
		(2)中小企業東日本大震災復興資金貸付金	融資額(全業種)	億円	-	4,072	4,103	-	569	466	497	87.3%	経営支援課		
		(3)さんりくならわい創出支援事業	支援事業者数	者	151	151	162	107.3%	50	30	41	82.0%	まちづくり・産業再生課		
IV 未来の ための 伝承・ 発信		1 事業・ 教訓の 伝承	(1)東日本大震災津波伝承館整備(運営)事業	企画展開催回数	回	-	-	-	-	14	8	10	71.4%	令和元年度4回開催 令和2年度6回開催	震災津波伝承課
			(2)震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	「いわて震災津波アーカイブ〜希望〜」アクセス数	回	-	-	-	-	675,000	381,987	406,783	60.3%	復興推進課	
	(3)地域防災力強化プロジェクト事業		地域防災サポーター派遣回数	回	-	-	-	-	120	56	67	55.8%	総合防災室		
			教材操作研修会開催回数	回	-	-	-	-	4	1	1	25.0%			
	2 復興 発信	(1)復興情報発信事業費	復興フォーラム開催回数	回	-	-	-	-	8	5	6	75.0%	R1~R2の目標値であること	復興推進課	

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間(R1年度以降含む)における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランの計画値の合計を記載しています。

参考2 これまでの実績と今後の見通し

R2.11.10時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを、グラフで示しています。

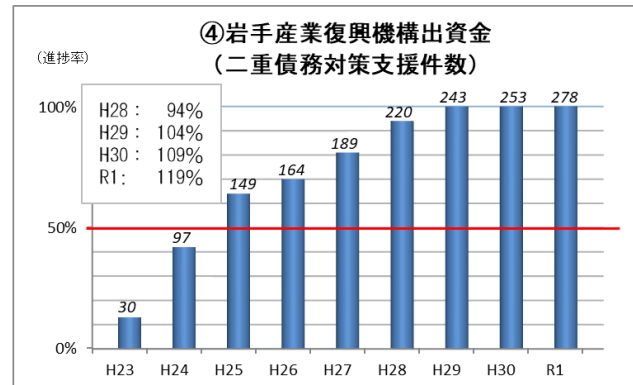
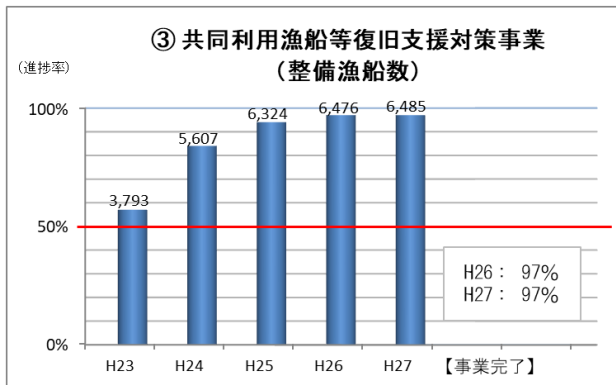
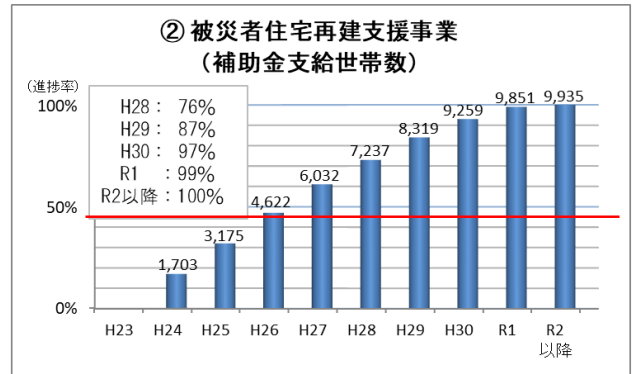
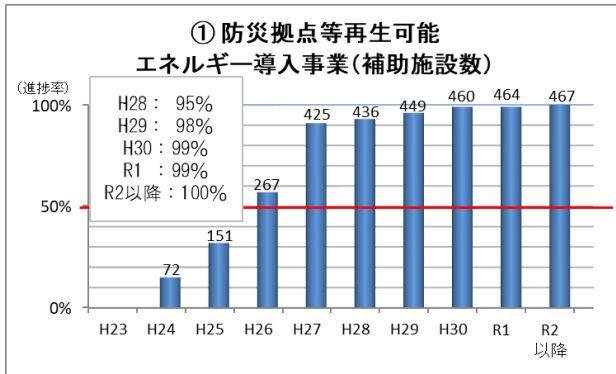
- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅 ⑤漁港
⑥港湾 ⑦医療(病院、医科診療所) ⑧教育(小学校、中学校、高等学校)



※ 令和元年度までは実績値を、それ以降は計画値を計上している。なお、進捗率は通期における計画値に対する割合を表す。

ロードマップに掲載されていない事業について、これまでの実績と今後の見通しを示しています。

- ① 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業(補助施設数)
- ② 被災者住宅再建支援事業(補助金支給世帯数)
- ③ 共同利用漁船等復旧支援対策事業(整備漁船数)
- ④ 岩手産業復興機構出資金(二重債務対策支援件数)



参考3 復興に係る財源について

復興交付金事業計画配分状況

(国費)

第1回 (H24.3)	第2回 (H24.5)	第3回 (H24.8)	第4回 (H24.11)	第5回 (H25.3)	第6回 (H25.6)	第7回 (H25.11)	第8回 (H26.3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第9回 (H26.6)	第10回 (H26.11)	第11回 (H27.2)	第12回 (H27.6)	第13回 (H27.12)	第14回 (H28.2)	第15回 (H28.6)	第16回 (H28.12)
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	24億円	380億円
第17回 (H29.2)	第18回 (H29.6)	第19回 (H29.12)	第20回 (H30.2)	第21回 (H30.6)	第22回 (H30.12)	第23回 (H31.2)	第24回 (R1.6)
235億円	4億円	381億円	42億円	3億円	141億円	26億円	18億円
第25回 (R1.12)	第26回 (R2.3)	第27回 (R2.6)	合 計				
131億円	151億円	12億円	8,914億円	(R2.12.31 現在)			

岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合 計
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	847億円	716億円	692億円	724億円	6,717億円

(R2.3.31 現在)

〈巻末〉

いわて復興インデックス

1. 全体概況	P55
2. 項目別概況	P56
(1)人口	P56
(2)経済	P58
(3)保健・福祉・医療	P64
(4)その他	P65

1. 全体概況

分類	項目名	最新データ		最新指標		出典
			単位		基準	
人口	人口総数（沿岸）	228,030	人	-16.5%	平成23年3月比	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
	人口の社会増減（累計）（沿岸）	-21,361	人	-148	前回差	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
経済	有効求職者数（沿岸）	3,803	人	-1.4%	前年同月比	岩手労働局
	企業倒産件数（年度累計）[-]（沿岸）	6	件	+50.0%	前年同期間比	東京商工リサーチ、同盛岡支店 *
	百貨店・スーパー販売額（全店舗）（全県）	12,314	百万円	+12.7%	前年同月比	東北経済産業局
	鉱工業生産指数（原指数）（全県）	100.8	—	-7.1%	前年同月比	岩手県鉱工業生産指数（調査統計課） *
	公共工事請負金額（年度累計）（全県）	314,793	百万円	+5.2%	前年同期間比	北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株） *
	新設住宅着工戸数（沿岸）	110	戸	-37.5%	前年同期間比	「建築動態統計調査」（建築住宅課）
保健・医療・福祉	生活保護世帯数[-]（沿岸）	2,077	世帯	-21.9%	平成23年3月比	業務統計（地域福祉課）
	介護施設等定員数（沿岸）	4,624	人	122.6%	平成23年3月比	業務統計（長寿社会課）
	医療提供施設数（医療機関）（沿岸）	211	施設	87.9%	平成23年3月比	業務統計（医療政策室、健康国保課）
	医療提供施設数（薬局）（沿岸）	94	施設	94.0%	平成23年3月比	業務統計（医療政策室、健康国保課）
その他	交通事故件数[-]（沿岸）	64	件	+4.9%	前年同期間比	「交通事故発生状況」（警察本部）
	NPO法人数（沿岸）	121	団体	+120.0%	平成23年3月比	業務統計（若者女性協働推進室）

参考資料	市町村ごとの人口総数（沿岸）	「岩手県毎月人口推計」				
	沿岸部の安定所別の有効求人倍率	岩手労働局				
	新規求人に占める正社員の割合（沿岸）	岩手労働局				
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合（沿岸）	岩手労働局				
	製造業事業所数・従業者数（沿岸）	「工業統計調査」				
	製造品出荷額（沿岸）	「工業統計調査」				
	一人当たり所得（沿岸）	「市町村民経済計算」				

注1：項目名の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標に%が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「+」「-」記号が付いているものは増減率を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。

注4：*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。

注5：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

2. 項目別概況

* [-] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 人口

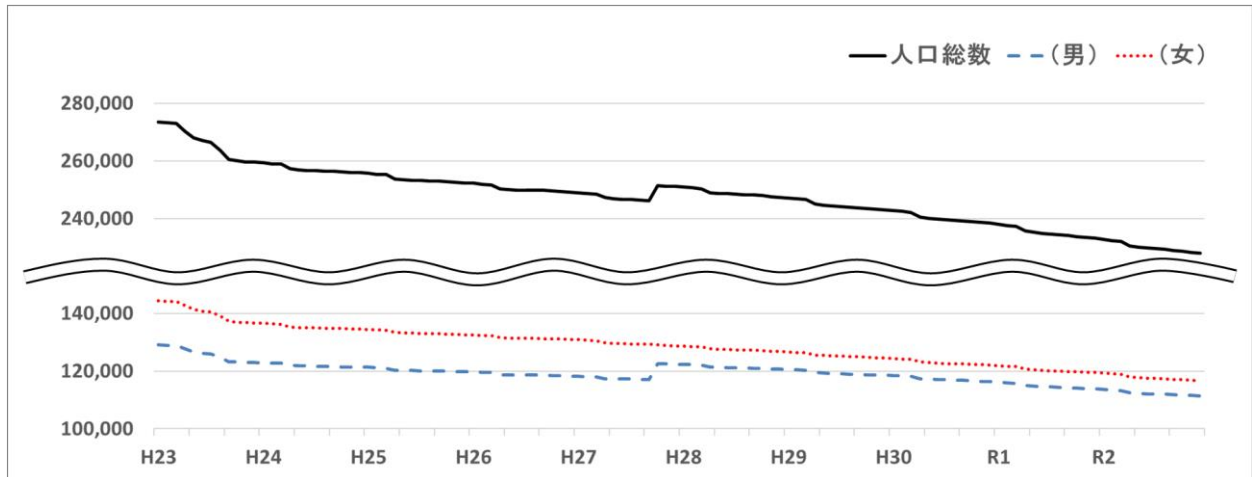
① 人口総数（沿岸）〔令和2年12月1日現在：-16.5%（平成23年3月比）〕

		平成30年 12月	平成31年 3月	令和元年 6月	9月	12月	令和2年 3月	6月	9月	12月
総数	人口	238,359	237,213	234,883	234,018	233,224	232,066	229,741	228,974	228,030
	平成23年 3月比	-12.7%	-13.1%	-13.9%	-14.3%	-14.6%	-15.0%	-15.8%	-16.1%	-16.5%
男	人口	116,288	115,727	114,638	114,182	113,780	113,221	112,147	111,817	111,374
	平成23年 3月比	-9.8%	-10.2%	-11.0%	-11.4%	-11.7%	-12.1%	-13.0%	-13.2%	-13.6%
女	人口	122,071	121,486	120,245	119,836	119,444	118,845	117,594	117,157	116,656
	平成23年 3月比	-15.3%	-15.7%	-16.5%	-16.8%	-17.1%	-17.5%	-18.4%	-18.7%	-19.0%

単位：人、基準値：総数272,937人、男128,874人、女144,063人

令和2年12月1日現在の沿岸部の人口は228,030人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、44,907人（16.5%）の減少であり、男女別では、男性は17,500人（13.6%）の減少、女性は27,407人（19.0%）の減少となっている。

人口総数（沿岸、人）



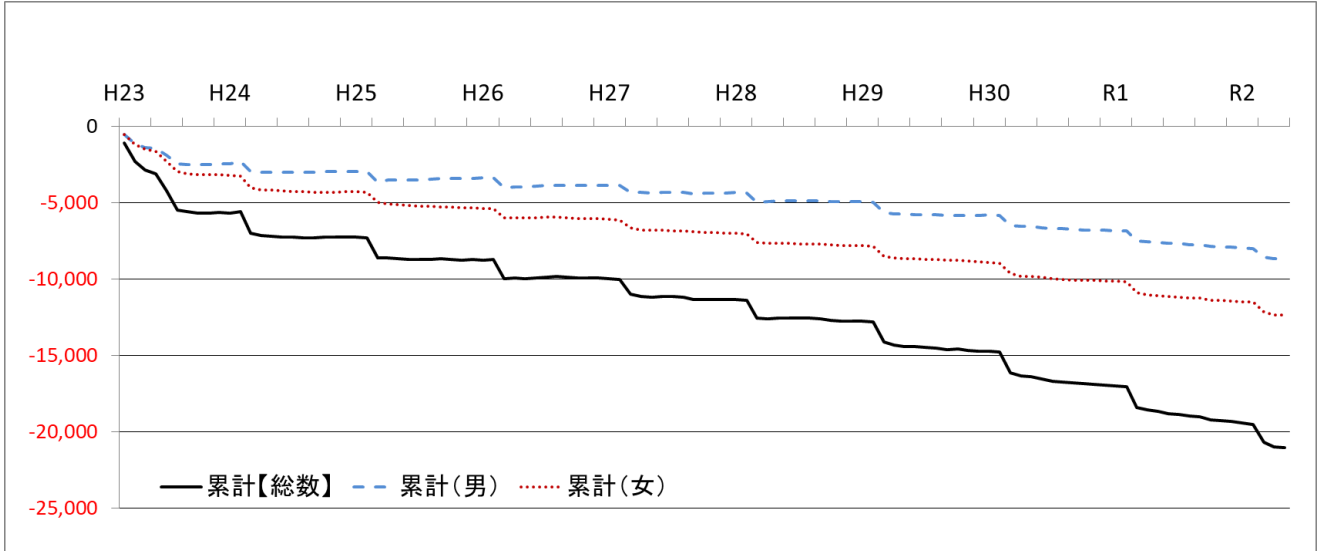
② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔令和2年10月～12月：-148人（前回差）〕

		10～12月	平成31年 1～3月	令和元年 4～6月	7～9月	10～12月	令和2年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
総数	社会増減	-16,934	-18,399	-18,796	-19,013	-19,336	-20,697	-21,100	-21,213	-21,361
	前回差	-115	-1,465	-397	-217	-323	-1,361	-403	-113	-148
男	社会増減	-6,817	-7,502	-7,649	-7,761	-7,902	-8,559	-8,680	-8,733	-8,796
	前回差	-55	-685	-147	-112	-141	-657	-121	-53	-63
女	社会増減	-10,117	-10,897	-11,147	-11,252	-11,434	-12,138	-12,420	-12,480	-12,565
	前回差	-60	-780	-250	-105	-182	-704	-282	-60	-85

単位：人

沿岸部の平成23年3月から令和2年12月までの人口の社会増減は21,361人（累計）の減少であり、令和2年10月から12月までの直近3ヶ月間では148人の減少となっている。男女別では、男性が63人の減少、女性が85人の減少となっている。

人口の社会増減(沿岸、H23年3月移動以降の累計、人)



(参考) 市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在)

	平成23年3月			令和2年12月			震災以後の増減率(117ヶ月) ※1			直近3ヶ年の増減率 ※2			震災前の増減率 ※3		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	51,042	25,169	25,873	-13.8%	-10.5%	-16.8%	-2.2%	-2.2%	-2.2%	-1.5%	-1.6%	-1.4%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	34,646	16,934	17,712	-14.6%	-12.6%	-16.5%	-2.0%	-2.0%	-1.9%	-1.1%	-1.2%	-1.1%
久慈市	36,789	17,342	19,447	32,925	15,811	17,114	-10.5%	-8.8%	-12.0%	-1.5%	-1.4%	-1.7%	-1.2%	-1.3%	-1.1%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	18,207	8,962	9,245	-21.6%	-17.1%	-25.5%	-1.6%	-1.5%	-1.6%	-1.2%	-1.2%	-1.3%
釜石市	39,399	18,459	20,940	33,212	16,411	16,801	-15.7%	-11.1%	-19.8%	-2.2%	-2.1%	-2.3%	-1.8%	-1.9%	-1.8%
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,752	5,270	5,482	-29.4%	-25.9%	-32.4%	-1.8%	-1.9%	-1.7%	-1.4%	-1.5%	-1.4%
山田町	18,506	8,707	9,799	14,431	7,091	7,340	-22.0%	-18.6%	-25.1%	-1.8%	-1.9%	-1.8%	-1.4%	-1.4%	-1.4%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,616	4,240	4,376	-19.5%	-17.7%	-21.2%	-2.7%	-2.5%	-2.8%	-2.1%	-2.1%	-2.0%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,018	1,504	1,514	-21.4%	-19.4%	-23.2%	-3.2%	-3.0%	-3.4%	-1.9%	-1.9%	-1.9%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,503	1,279	1,224	-18.3%	-14.6%	-21.9%	-2.4%	-1.6%	-3.1%	-1.6%	-1.8%	-1.5%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,872	1,820	2,052	-15.9%	-16.7%	-15.2%	-1.3%	-1.4%	-1.3%	-1.4%	-1.6%	-1.2%
洋野町	17,775	8,255	9,520	14,806	6,883	7,923	-16.7%	-16.6%	-16.8%	-2.4%	-2.6%	-2.2%	-1.6%	-1.9%	-1.4%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	228,030	111,374	116,656	-16.5%	-13.6%	-19.0%	-2.0%	-2.0%	-2.0%	-1.5%	-1.5%	-1.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	982,353	472,840	509,513	-6.8%	-6.3%	-7.2%	-0.9%	-0.8%	-1.0%	-0.7%	-0.8%	-0.6%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,210,383	584,214	626,169	-8.8%	-7.7%	-9.7%	-1.1%	-1.1%	-1.2%	-0.8%	-0.9%	-0.7%

注1. 震災以後の増減率＝平成23年3月から令和2年12月まで(震災以降の117ヶ月)の増減率

注2. 直近3ヶ年の増減率＝平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)、平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)及び令和元年度(平成31年4月～令和2年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 震災前の増減率＝平成19年度(平成19年4月～平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月～平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月～平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注4. 人口は、各月1日現在のもの

- ・人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しており、「岩手県毎月人口推計」は直近の国勢調査の常住人口(10月1日現在)を基準に、各月の出生、死亡、転入、転出等の数を加減して推計されている。
- ・沿岸人口総数は平成27年国勢調査(確定値)の数値であり、平成27年11月以降の総数は国勢調査を基準に推計された値である。

(2) 経済

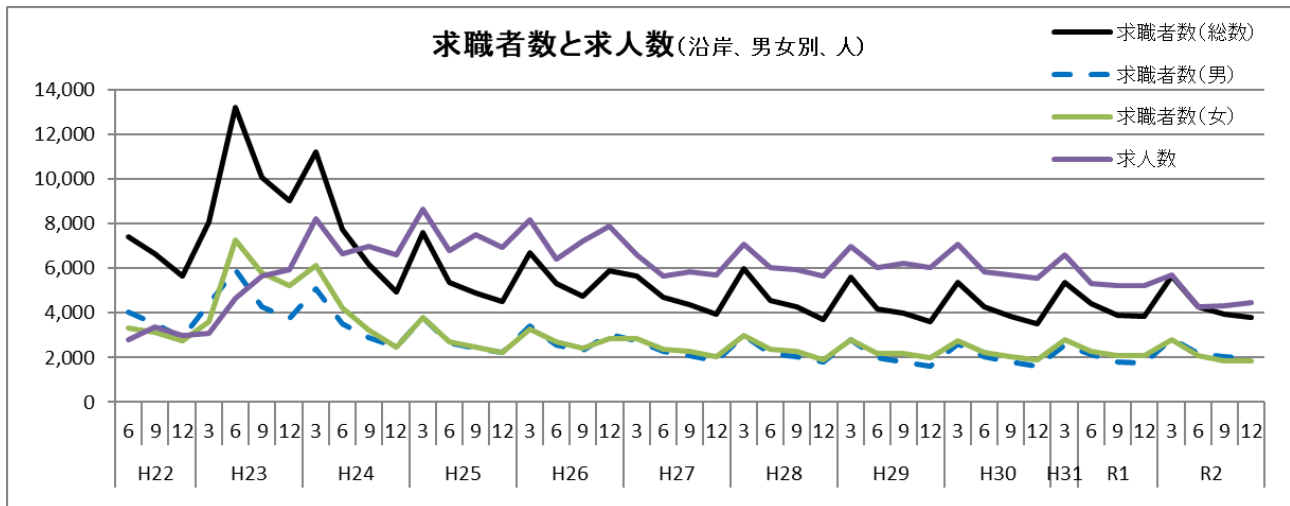
③ 有効求職者数 (沿岸) [-] [令和2年12月: -1.4% (前年同月比)]

		平成30年 12月	平成31年 3月	令和元年 6月	9月	12月	令和2年 3月	6月	9月	12月
総数	人数	3,538	5,380	4,431	3,920	3,858	5,662	4,271	3,949	3,803
	前年同月比	-2.6%	+0.5%	+3.3%	+1.6%	+9.0%	+5.2%	-3.6%	+0.7%	-1.4%
男	人数	1,633	2,579	2,133	1,828	1,769	2,842	2,162	2,036	1,933
	前年同月比	+0.4%	-0.9%	+4.0%	+0.6%	+8.3%	+10.2%	+1.4%	+11.4%	+9.3%
女	人数	1,899	2,798	2,290	2,084	2,082	2,815	2,104	1,866	1,864
	前年同月比	-5.1%	+2.0%	+2.4%	+2.4%	+9.6%	+0.6%	-8.1%	-10.5%	-10.5%

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

単位: 人

令和2年12月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求職者数は3,803人で、前年同月比で1.4%の減少であり、男女別では、男性は1,933人で前年同月比9.3%の増加、女性は1,864人で10.5%の減少となっている。有効求職者数は震災直後の平成23年5月以降、全体として見れば減少傾向が続いている。



(参考1) 沿岸部の職業安定所別の有効求人倍率(原数値)

安定所別	平成30年 12月	平成31年 3月	令和元年 6月	9月	12月	令和2年 3月	6月	9月	12月
釜石	1.56	1.21	1.06	1.14	1.15	0.91	0.81	1.02	1.10
宮古	1.42	1.16	1.13	1.29	1.22	0.88	0.88	1.02	1.18
大船渡	1.81	1.35	1.54	1.56	1.54	1.24	1.24	1.18	1.27
久慈	1.52	1.20	1.12	1.41	1.60	1.01	1.14	1.22	1.17
沿岸計	1.57	1.23	1.20	1.33	1.36	1.01	1.00	1.10	1.18
内陸計	1.57	1.46	1.33	1.44	1.34	1.21	0.95	1.03	1.13
県計	1.57	1.40	1.30	1.42	1.34	1.17	0.96	1.05	1.14

(参考2) 新規求人に占める正社員の割合

安定所別	平成30年 12月	平成31年 3月	令和元年 6月	9月	12月	令和2年 3月	6月	9月	12月
釜石	51.9%	42.3%	43.6%	32.5%	44.1%	40.1%	43.4%	45.8%	51.2%
宮古	50.4%	42.8%	47.3%	42.9%	50.9%	45.8%	53.4%	52.1%	53.8%
大船渡	50.0%	46.2%	50.5%	35.7%	50.0%	47.7%	46.1%	53.3%	49.4%
久慈	54.2%	44.9%	47.0%	36.8%	44.8%	46.8%	50.7%	46.2%	45.7%
県全域	42.9%	36.8%	40.8%	42.3%	44.5%	42.5%	42.2%	43.3%	44.0%

(参考3) 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

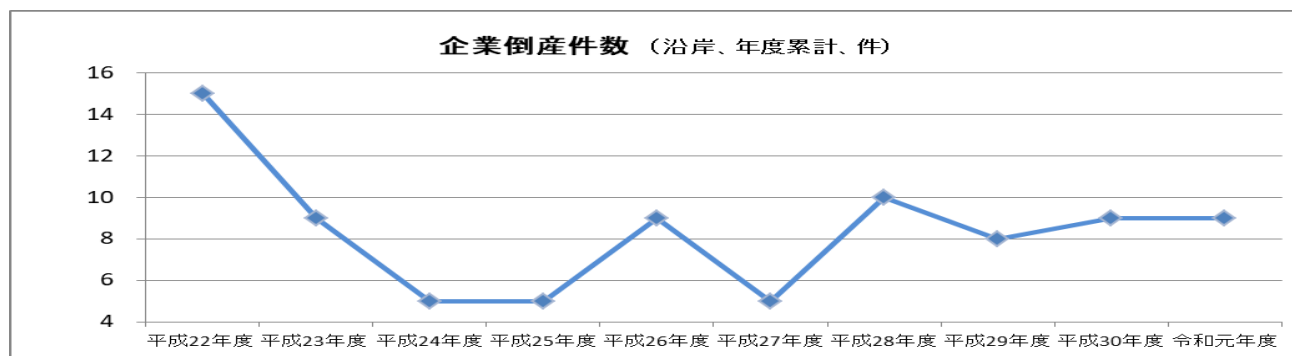
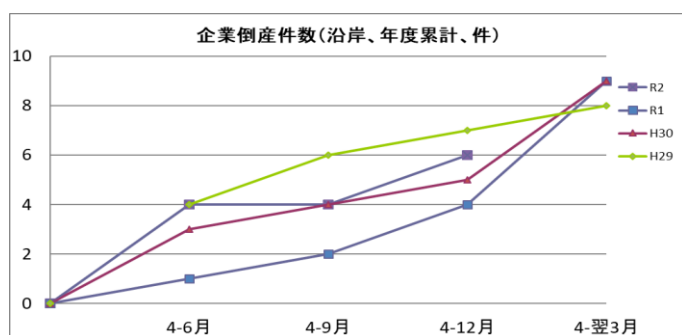
安定所別	平成24年3月 卒業	平成25年3月 卒業	平成26年3月 卒業	平成27年3月 卒業	平成28年3月 卒業	平成29年3月 卒業	平成30年3月 卒業	平成31年3月 卒業	令和2年3月 卒業
釜石	55.6%	69.2%	69.6%	67.3%	68.2%	79.6%	70.8%	69.9%	73.8%
宮古	42.4%	52.4%	69.8%	64.6%	61.4%	59.0%	62.9%	65.7%	63.7%
大船渡	50.3%	62.7%	61.1%	69.5%	60.8%	65.7%	67.9%	76.8%	76.7%
久慈	40.1%	44.5%	41.6%	46.3%	49.8%	51.0%	54.5%	52.8%	53.9%
沿岸	46.2%	56.3%	60.0%	60.9%	59.8%	63.6%	63.3%	65.4%	66.4%
内陸	62.1%	66.0%	65.9%	64.3%	65.6%	67.1%	66.6%	70.2%	69.1%
県全域	57.8%	63.3%	64.4%	63.4%	64.1%	66.3%	65.8%	69.0%	68.5%

④ 企業倒産件数（年度累計）（沿岸）[-] [令和2年4月～12月：+50.0%（前年同期間比）]

	平成30年 4～12月	平成30年度 累計	令和元年 4～6月	4～9月	4～12月	令和元年度 累計	令和2年 4～6月	4～9月	4～12月
企業倒産件数	5	9	1	2	4	9	4	4	6
前年同期間比	-28.6%	+12.5%	-66.7%	-50.0%	-20.0%	+0.0%	+300.0%	+100.0%	+50.0%

単位：件

令和2年4月から12月までの企業倒産件数は6件であり、前年同期間比で2件増となっている。



⑤ 百貨店・スーパー販売額（全県）〔令和2年11月：+12.7%（前年同月比）〕

	平成30年 11月	平成31年 2月	令和元年 5月	8月	11月	令和2年 2月	5月	8月	11月
百貨店・スーパー販売額	11,053	9,736	10,655	11,728	10,931	10,133	11,556	13,078	12,314
前年同月比	+0.1%	+3.6%	+0.7%	+2.9%	-1.1%	+4.1%	+8.5%	+11.5%	+12.7%

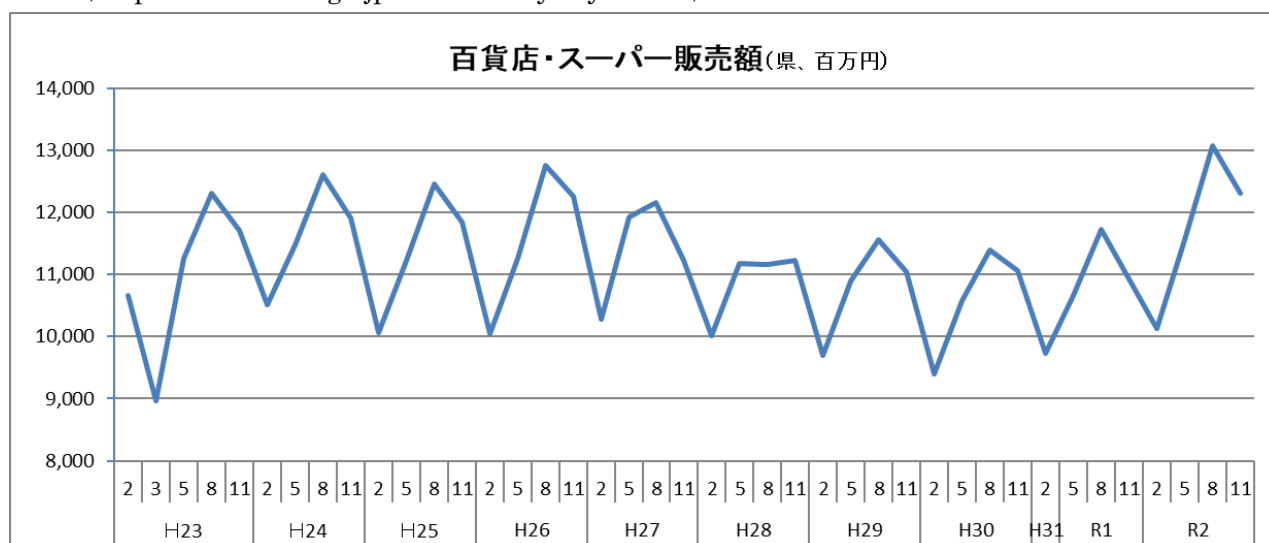
単位:百万円

令和2年11月における県全体の大型小売店販売額は12,314百万円であり、前年同月比で12.7%増となっている。

※2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同期比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

なお、リンク係数については経済産業省ホームページ「商業動態統計」を参照のこと。

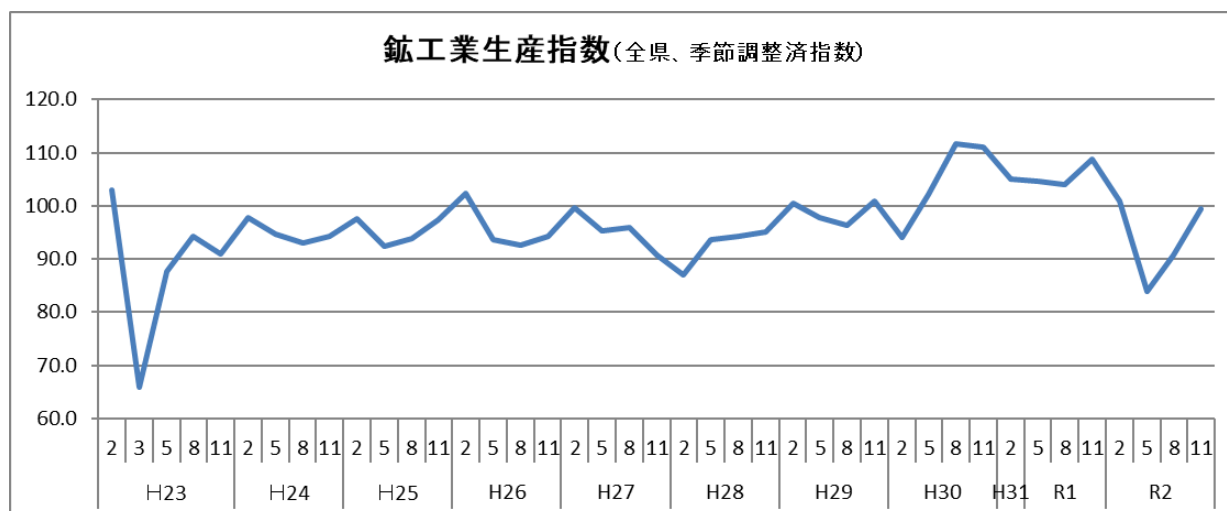
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

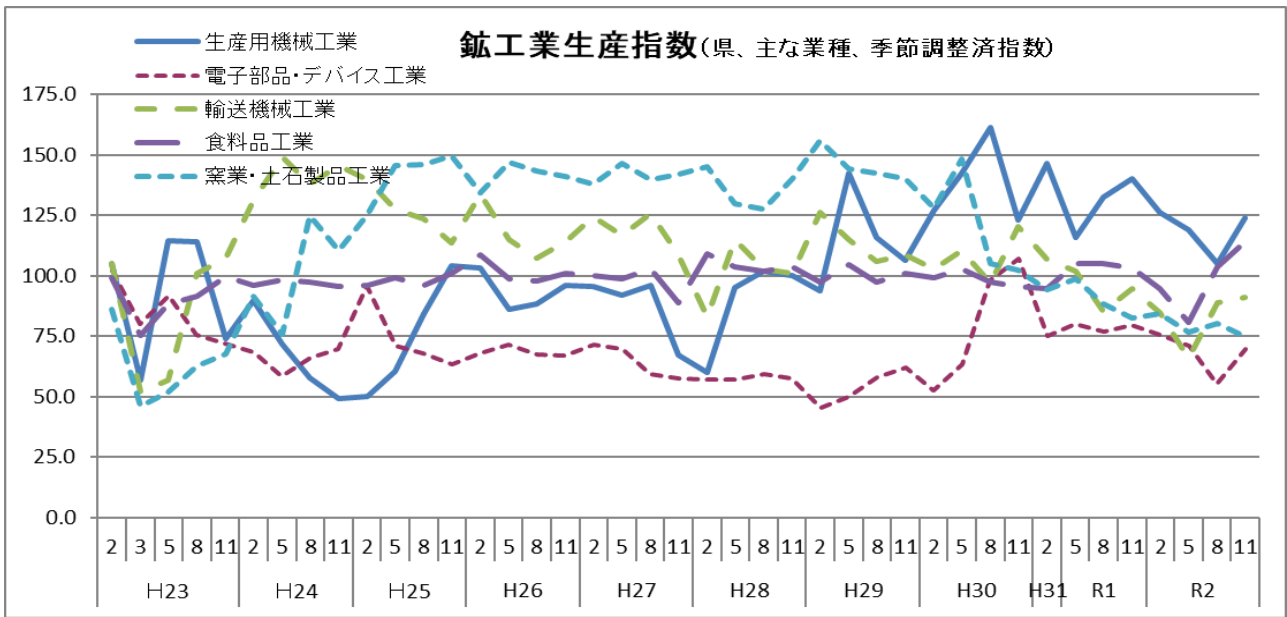


⑥ 鉱工業生産指数（全県）〔令和2年11月：-7.1%（前年同月比）〕

	平成30年 11月	平成31年 2月	令和元年 5月	8月	11月	令和2年 2月	5月	8月	11月
鉱工業生産指数	110.5	104.6	105.8	100.7	108.5	100.7	83.2	88.0	100.8
前年同月比	+11.1%	+10.2%	+6.4%	-6.3%	-1.8%	-3.7%	-21.4%	-12.6%	-7.1%

令和2年11月における県全体の鉱工業生産指数（原指数、速報値）は前年同月比7.1%減の100.8となっている。また、季節調整済指数（速報値）は、99.4（前月から3.9%減）となっている。





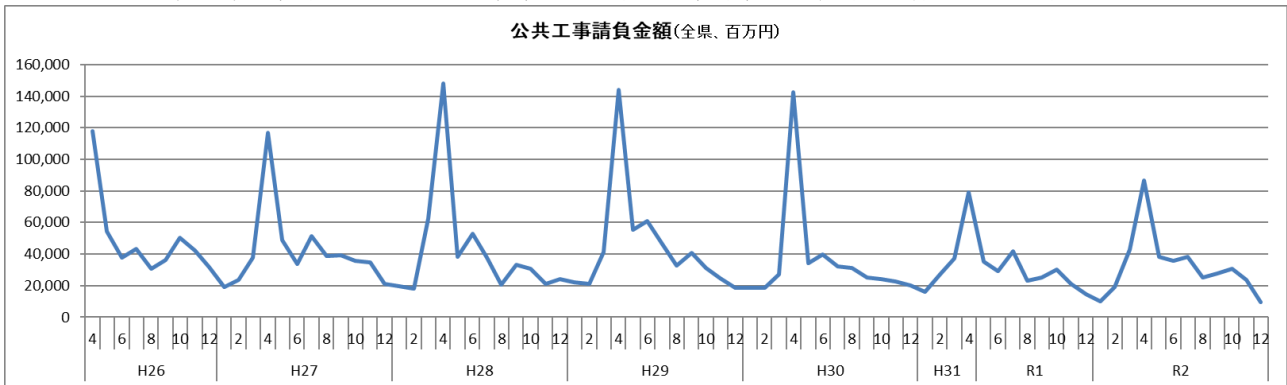
⑦ 公共工事請負金額(年度累計)(全県) 令和2年4月～12月: +5.2% (前年同期間比)

	平成30年度 4～12月	平成30年度 累計	令和元年度 4～6月	4～9月	4～12月	令和元年度 累計	令和2年度 4～6月	4～9月	4～12月
公共工事 請負金額	372,125	452,475	143,464	233,372	299,301	371,058	160,925	251,388	314,793
前 同 期 間 比	-18.2%	-12.8%	-33.8%	-23.5%	-19.6%	-18.0%	+12.2%	+7.7%	+5.2%

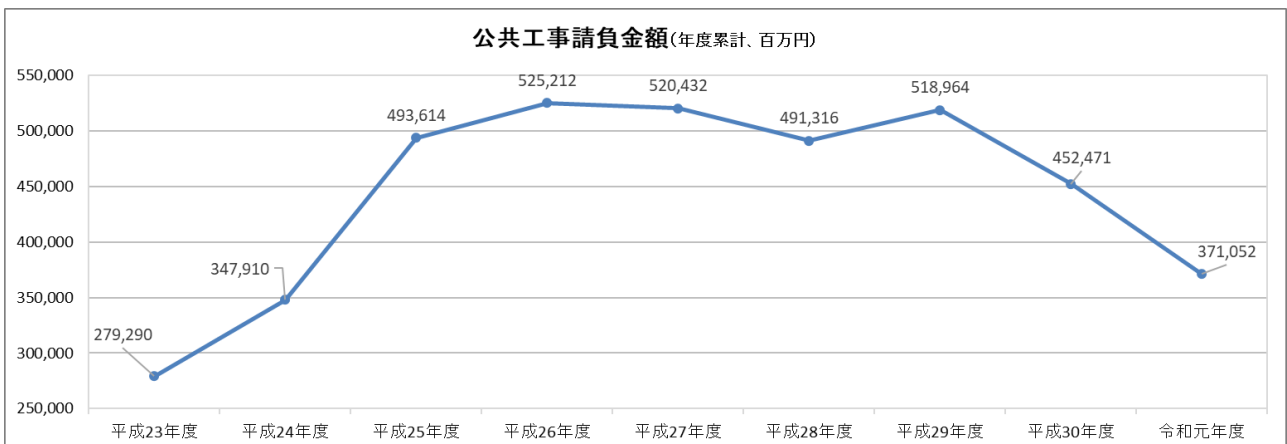
単位：百万円

令和2年4月から12月までの県内で発注された公共工事請負金額は、前年同期間比5.2%増の314,793百万円となっている。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの



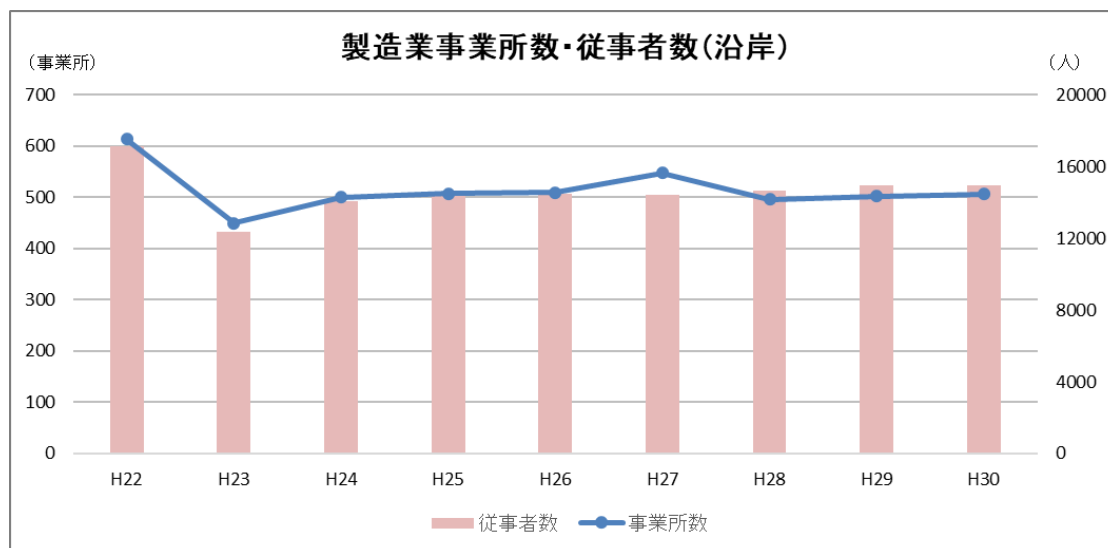
(参考1) 公共工事請負金額(平成23年度からの推移)(全県)



(参考2) 製造業事業所数・従業者数 (沿岸)

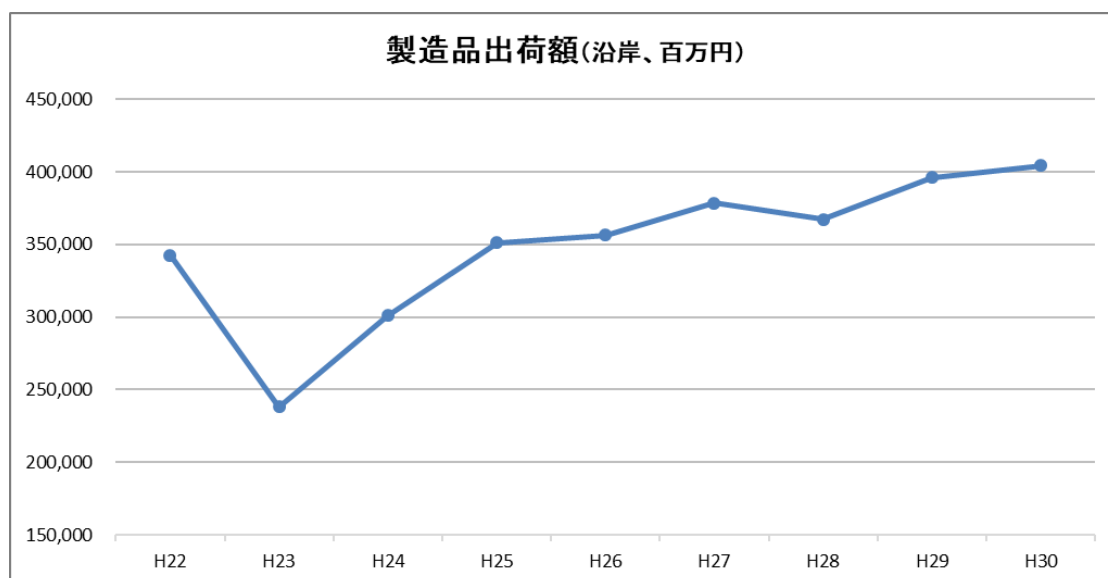
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
事業所数	614	450	500	507	510	548	496	502	506
	—	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%	89.3%	80.8%	81.8%	82.4%
従業者数	17,119	12,373	14,057	14,370	14,511	14,412	14,663	14,955	14,934
	—	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%	84.2%	85.7%	87.4%	87.2%

(下段) 平成22年比



(参考3) 製造品出荷額 (年累計) (沿岸)

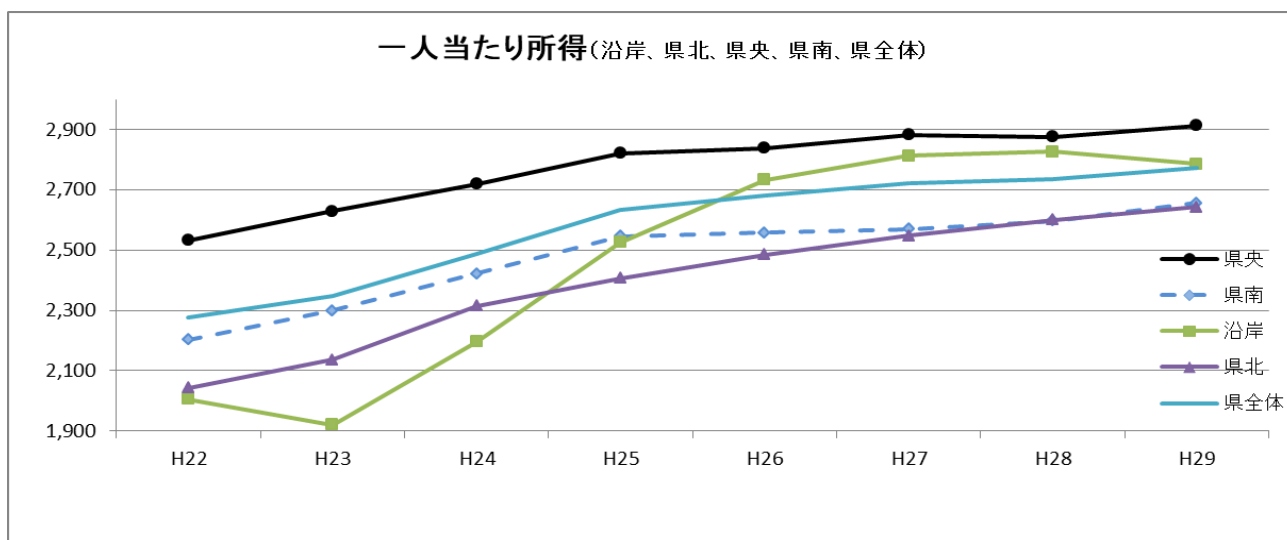
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
製造品出荷額	342,634百万円	238,312百万円	301,097百万円	351,054百万円	356,485百万円	378,573百万円	367,420百万円	396,125百万円	404,539百万円
平成22年比	—	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%	110.5%	107.2%	115.6%	118.1%



(参考4) 一人当たり所得(年累計)(沿岸)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
沿岸	2,005	1,921	2,195	2,526	2,732	2,813	2,827	2,786
県全体	2,275	2,347	2,487	2,633	2,682	2,722	2,737	2,772
沿岸 平成22年比	-	95.8%	109.5%	126.0%	136.3%	140.3%	141.0%	139.0%

単位：千円

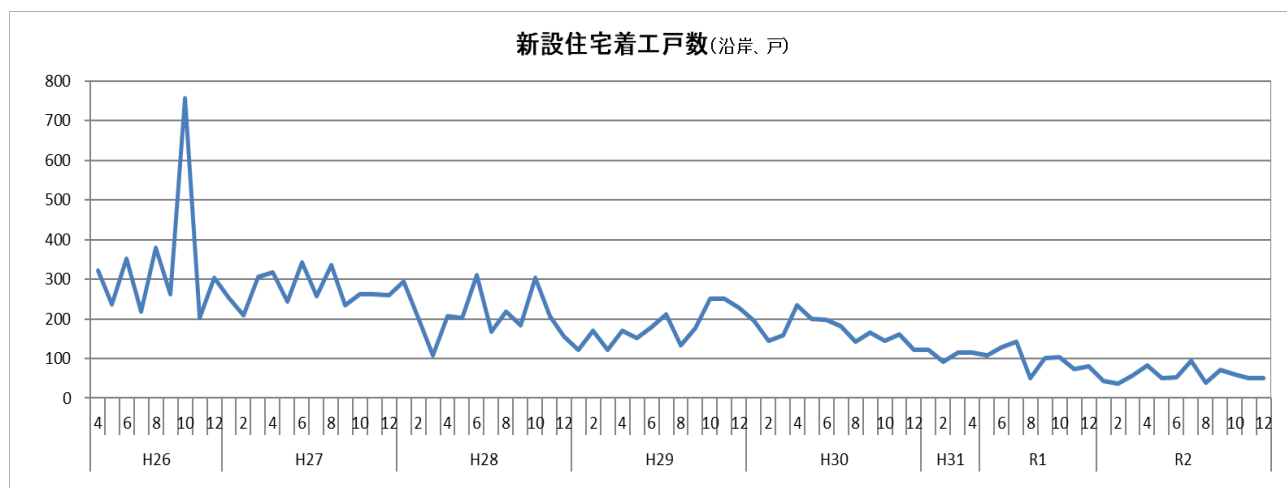


⑧ 新設住宅着工戸数(沿岸)〔令和2年10~12月：-37.7% (前年同期間比)〕

	平成30年 10~12月	平成31年 1~3月	令和元年 4~6月	7~9月	10~12月	令和2年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
着工戸数	429	330	352	295	257	138	185	205	160
前年 同期間比	-41.2%	-34.0%	-44.4%	-39.7%	-40.1%	-58.2%	-47.4%	-30.5%	-37.7%

単位：戸

令和2年10月から12月における沿岸部の新設住宅着工戸数は160戸であり、前年同期間比で37.7%減となっている。



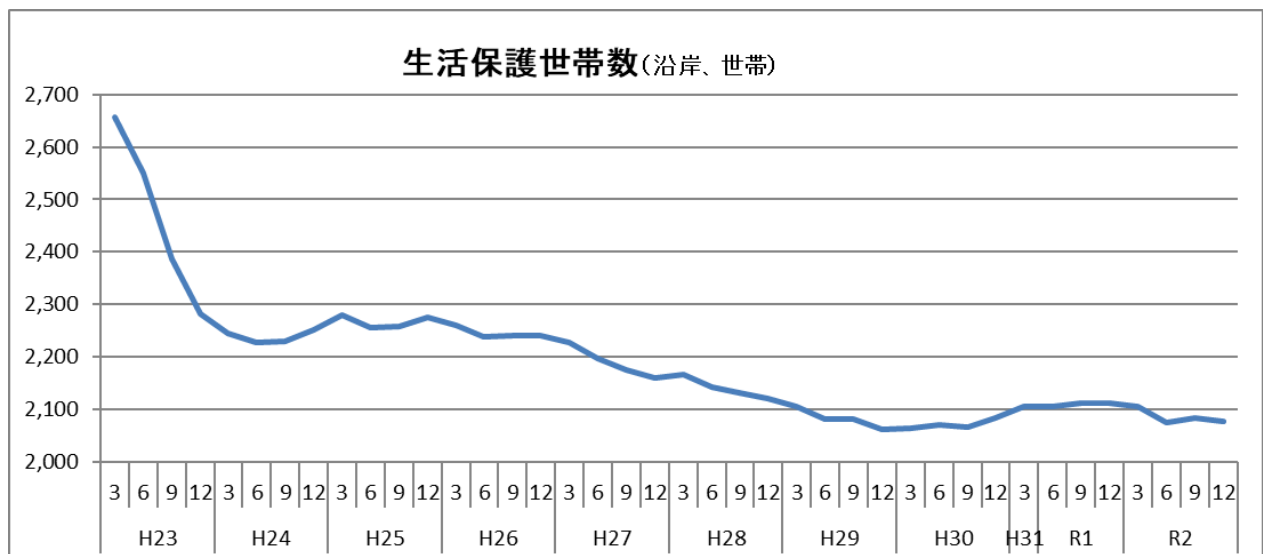
(3) 保健・福祉・医療

⑨ 生活保護世帯数 (沿岸) [-] [令和2年12月31日: **-21.9%** (平成23年3月比)]

	平成30年 12月末	平成31年 3月末	令和元年 6月末	9月末	12月末	令和2年 3月末	6月末	9月末	12月末
生活保護 世帯数	2,083	2,104	2,105	2,112	2,112	2,104	2,074	2,082	2,077
平成23年 3月比	-21.6%	-20.8%	-20.8%	-20.5%	-20.5%	-21.8%	-21.9%	-21.6%	-21.9%

単位：世帯、基準値：2,657世帯

令和2年12月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は2,077世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると21.9%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降は横ばいで推移し、平成27年4月以降は微減傾向で推移してきたが、近年は2,100人前後で推移している。



⑩ 介護施設等定員数 (沿岸) [令和2年12月1日: **122.7%** (平成23年3月比)]

	平成30年 12月	平成31年 3月	令和元年 6月	9月	12月	令和2年 3月	6月	9月	12月
介護施設等 定員数	4,582	4,614	4,625	4,643	4,615	4,615	4,606	4,615	4,624
平成23年 3月比	121.6%	122.4%	122.7%	123.2%	122.4%	122.4%	122.2%	122.4%	122.7%

単位：人、基準値：3,769人

令和2年12月1日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,624人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると122.7%となっている。

⑪ 医療提供施設数（沿岸）〔令和2年12月末現在：医療機関**87.9%**、薬局**94.0%**（平成23年3月比）〕

		平成30年 10月初	平成31年 3月11日	令和元年 6月末	9月末	12月末	令和2年 3月末	6月末	9月末	12月末
医療機関	施設数	215	211	211	211	211	211	211	211	211
	平成23年 3月比	89.6%	87.9%	87.9%	87.9%	87.9%	87.9%	87.9%	87.9%	87.9%
薬局	施設数	94	94	94	94	94	94	94	94	94
	平成23年 3月比	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%

単位：箇所、基準値：医療機関240箇所・薬局100箇所

令和2年12月末現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は211箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると87.9%となっている。また、12月末現在における薬局（自薬局又は仮施設で営業している薬局の合計）は94箇所であり、震災前（平成23年3月）の数値と比較すると94.0%となっている。

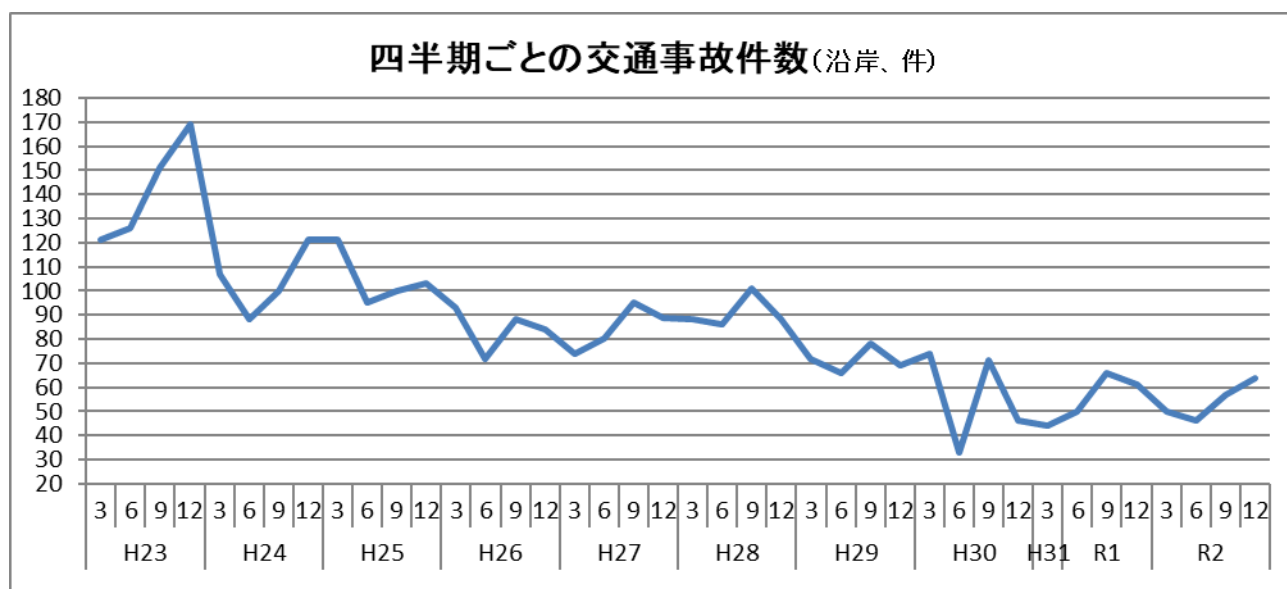
（4）その他

⑫ 交通事故件数（沿岸）〔-〕〔令和2年10月～12月：**+4.9%**（前年同期比）〕

		平成30年 10～12月	平成31年 1～3月	令和元年 4～6月	7～9月	10～12月	令和2年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
交通事故 件数		46	44	50	66	61	50	46	57	64
前同 期間比		-33.3%	-40.5%	+51.5%	-7.0%	+32.6%	+13.6%	-8.0%	-13.6%	+4.9%

単位：件

令和2年10月から12月までの直近3か月間における沿岸部の交通事故件数は64件であり、前年同期比で4.9%増となっている。

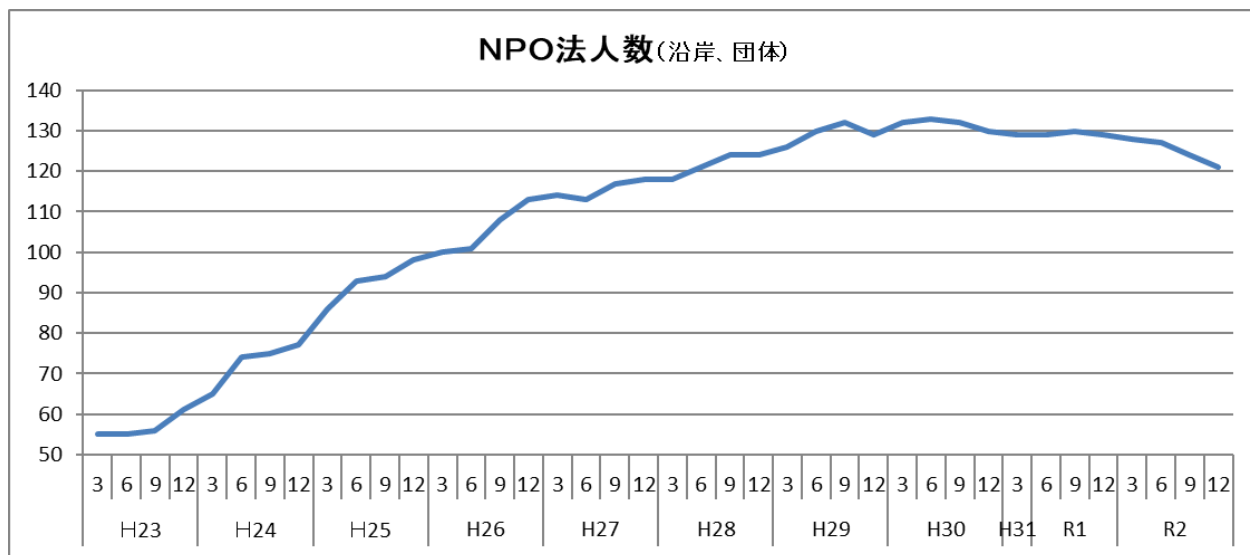


⑬ **NPO法人数** (沿岸) [令和2年12月31日現在 : **+120.0%** (平成23年3月比)]

	平成30年 12月末	平成31年 3月末	令和元年 6月末	9月末	12月末	令和2年 3月末	6月末	9月末	12月末
N 法 人 数	130	129	129	130	129	128	127	124	121
平 成 23 年 3 月 比	+136.4%	+134.5%	+134.5%	+136.4%	+134.5%	+132.7%	+130.9%	+125.5%	+120.0%

単位：団体、基準値：55団体

令和2年12月31日現在の沿岸部のNPO法人数は121団体であり、平成23年3月(55団体)と比較すると120.0%増となっている。



主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス (令和3年2月)

発行

令和3年2月18日

岩手県

復興局 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話：(019)-629-6945

ホームページ：

https://www.pref.iwate.jp/shinsai/fukkou/fukkounougoki/chousa/torikumi_index/1002365.html